

平成 30 年度

須賀川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(水道事業会計を除く)

須賀川市監査委員

元須監第11号
令和元年8月20日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好
須賀川市監査委員 市村喜雄

平成30年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度
須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法
第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類
について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出
する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	2
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	総 括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
(3)	純計額の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一 般 会 計	5
(1)	概 況	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
3	特 別 会 計	29
(1)	県中都市計画事業山寺土地地区画整理事業	29
(2)	市営墓地事業	29
(3)	下水道事業	30
(4)	農業集落排水事業	31
(5)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	31
(6)	中宿財産区	32
(7)	小塩江財産区	33
(8)	西袋財産区	33
(9)	長沼財産区	34
(10)	国民健康保険	35
(11)	介護保険	36
(12)	後期高齢者医療	36
(13)	勢至堂簡易水道事業	37

4	財産に関する調書	38
5	基金運用状況	40
第6	むすび	42

決算審査資料

付表1	一般会計歳入予算執行状況	46
付表2	一般会計歳入市税税目別予算執行状況	48
付表3	一般会計歳出予算執行状況	50
付表4	一般会計歳出節別予算執行状況	52
付表5	特別会計歳入予算執行状況	54
付表6	特別会計歳出予算執行状況	60

凡 例

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)、(0.0) …… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - (999.9) …… 1,000%以上のもの
 - (－) …… 該当数値がないか又は算出不能のもの
 - (△) …… 減数又は負数

平成30年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成30年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - (1) 一般会計歳入歳出決算
 - (2) 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 中宿財産区特別会計歳入歳出決算
 - (8) 小塩江財産区特別会計歳入歳出決算
 - (9) 西袋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (10) 長沼財産区特別会計歳入歳出決算
 - (11) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (13) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (14) 勢至堂簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成30年度実質収支に関する調書
- 4 平成30年度財産に関する調書
- 5 平成30年度基金の運用状況を示す調書
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月23日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

審査は、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているかを確認、それらの計数について会計管理者所管の歳入歳出計算書その他関係帳簿と照合するとともに、予算の執行が適正になされているかを主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用は適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については次のとおりである。

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位 円)

区 分	計	一般会計	特別会計
予算総額	68,099,630,369	49,118,661,529	18,980,968,840
歳入決算額	64,071,847,028	45,465,464,636	18,606,382,392
歳出決算額	61,694,213,567	43,852,928,336	17,841,285,231
歳入歳出差引残額	2,377,633,461	1,612,536,300	765,097,161

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 64,071,847,028円、予算に対する収入率 94.1%(前年度93.2%)、歳出 61,694,213,567円、予算に対する執行率90.6%(前年度 87.7%)で差引残額 2,377,633,461円である。

なお、歳入歳出差引残額には、翌年度に繰越すべき財源 200,709,605円が含まれている。最近3か年間の決算のすう勢は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)
歳 入	64,071,847,028	91.3	104.5	61,305,645,480	87.3	94.2	65,099,572,231	92.8	92.8
歳 出	61,694,213,567	94.8	106.9	57,701,111,601	88.6	92.9	62,130,830,355	95.4	95.4
歳入歳出 差引残額	2,377,633,461	—	—	3,604,533,879	—	—	2,968,741,876	—	—

(注)すう勢比率は平成27年度を基準とする。

(2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
一般会計	45,465,464,636	43,852,928,336	1,612,536,300	200,709,605	1,411,826,695
特別会計	18,606,382,392	17,841,285,231	765,097,161	0	765,097,161
計	64,071,847,028	61,694,213,567	2,377,633,461	200,709,605	2,176,923,856
前年度	61,305,645,480	57,701,111,601	3,604,533,879	1,411,964,055	2,192,569,824
対前年度比率(%)	104.5	106.9	66.0	14.2	99.3

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額(形式収支)は 2,377,633,461円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として 200,709,605円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、2,176,923,856円である。

前年度と比較すると 15,645,968円(0.7%)減少している。

(3) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額	60,944,361,041	45,374,459,377	15,569,901,664
歳出決算額	58,566,727,580	40,816,447,608	17,750,279,972
歳入歳出差引残額	2,377,633,461	4,558,011,769	△ 2,180,378,308

決算額の中には、一般会計と特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる相互重複額 3,127,485,987円が含まれるので、これを控除した純計決算額は歳入 60,944,361,041円、歳出 58,566,727,580円である。

前年度と比較すると歳入 2,734,194,601円(4.7%)、歳出 3,961,095,019円(7.3%)それぞれ増加している。

(4) 財政状況

普通会計(一般会計、各土地区画整理事業及び市営墓地事業の各特別会計)における財政状況の推移は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	率(%)
歳入決算額		45,405,285	40,838,789	4,566,496	11.2
歳出決算額		43,791,923	37,989,457	5,802,466	15.3
形式収支額		1,613,362	2,849,332	△ 1,235,970	△ 43.4
繰越財源額		231,021	1,411,964	△ 1,180,943	△ 83.6
実質収支額		1,382,341	1,437,368	△ 55,027	△ 3.8
単年度収支額		△ 55,027	295,985	△ 351,012	—
財政力指数		0.59	0.59	—	—
経常収支比率(%)		95.5	91.9	—	—

○ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、当該年度を含む過去3か年の平均値であらわす。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.59 で、前年度と同数である。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性がある。90%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は 95.5%(一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた比率)で、前年度 91.9%と比較すると 3.6ポイント増加している。

2 一般会計

(1) 概況

(単位 円)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)
予 算 現 額	49,118,661,529	108.7	45,186,112,182	83.7	53,993,342,840	84.6
歳 入	45,465,464,636	111.4	40,808,844,335	91.3	44,721,743,496	90.6
歳 出	43,852,928,336	115.5	37,960,208,747	89.1	42,580,576,461	94.9
歳入歳出差引残額	1,612,536,300	56.6	2,848,635,588	133.0	2,141,167,035	47.4
翌年度へ繰越すべき財源	200,709,605	14.2	1,411,964,055	141.1	1,000,810,962	32.9
実 質 収 支 額	1,411,826,695	98.3	1,436,671,533	126.0	1,140,356,073	77.4
単 年 度 収 支 額	△ 24,844,838	—	296,315,460	—	△ 333,873,413	—

一般会計の決算額は、歳入 45,465,464,636円（前年度対比 111.4%）、歳出 43,852,928,336円（前年度対比 115.5%）で、歳入歳出差引残額 1,612,536,300円（前年度対比 56.6%）となっている。

このうち翌年度へ繰越すべき財源 200,709,605円（前年度 1,411,964,055円）が含まれているので、実質収支額は 1,411,826,695円（前年度対比 98.3%）である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 24,844,838円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 概況

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
30	49,118,661,529	45,679,490,359	45,465,464,636	53,423,623	162,024,196	92.6	99.5
29	45,186,112,182	41,095,056,647	40,808,844,335	66,287,074	220,493,669	90.3	99.3
比較増減	3,932,549,347	4,584,433,712	4,656,620,301	△ 12,863,451	△ 58,469,473	2.3	0.2
増減率 (%)	8.7	11.2	11.4	△ 19.4	△ 26.5	—	—

(注) 収入済額中未還付額 平成30年度 1,422,096円、平成29年度568,431円を含む。

一般会計歳入決算額は 45,465,464,636円で、前年度と比較すると 4,656,620,301円（11.4%）増加している。

これは、市債 719,300,000円、国庫支出金 266,447,772円等減少したものの、県支出金 1,724,521,010円、地方交付税 1,222,741,000円、繰入金 1,055,734,779円、財産収入 1,044,494,623円等増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 12,863,451円（19.4%）減少している。

これは、分担金及び負担金 15,852,997円、諸収入 1,280,560円増加したものの、市税 26,545,854円、使用料及び手数料 3,451,154円減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、市税 99,775,821 円、使用料及び手数料 37,838,453 円、諸収入 14,613,809円である。

イ 財源別決算状況

(単位 千円)

財源別	年度 款別	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
自主財源	市 税	9,431,334	20.7	9,507,912	23.3	△ 76,578	△ 0.8
	分担金及び負担金	221,223	0.5	218,741	0.5	2,482	1.1
	使用料及び手数料	328,192	0.7	329,430	0.8	△ 1,238	△ 0.4
	財 産 収 入	1,415,011	3.1	370,517	0.9	1,044,494	281.9
	寄 附 金	48,783	0.1	63,851	0.2	△ 15,068	△ 23.6
	繰 入 金	4,294,478	9.5	3,238,743	7.9	1,055,735	32.6
	繰 越 金	2,848,635	6.3	2,141,167	5.3	707,468	33.0
	諸 収 入	889,085	2.0	974,283	2.4	△ 85,198	△ 8.7
	小 計	19,476,741	42.9	16,844,644	41.3	2,632,097	15.6
依存財源	地 方 譲 与 税	456,777	1.0	453,400	1.1	3,377	0.7
	利子割交付金	12,045	0.0	13,266	0.0	△ 1,221	△ 9.2
	配当割交付金	21,562	0.0	28,325	0.1	△ 6,763	△ 23.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,910	0.0	26,760	0.1	△ 9,850	△ 36.8
	地方消費税交付金	1,427,771	3.2	1,354,124	3.3	73,647	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	27,303	0.1	28,052	0.1	△ 749	△ 2.7
	自動車取得税交付金	99,970	0.2	106,080	0.3	△ 6,110	△ 5.8
	地方特例交付金	66,695	0.1	54,598	0.1	12,097	22.2
	地方交付税	10,990,018	24.2	9,767,277	23.9	1,222,741	12.5
	交通安全対策特別交付金	11,101	0.0	12,520	0.0	△ 1,419	△ 11.3
	国庫支出金	5,008,029	11.0	5,274,477	12.9	△ 266,448	△ 5.1
	県 支 出 金	4,689,343	10.3	2,964,821	7.3	1,724,522	58.2
	市 債	3,161,200	7.0	3,880,500	9.5	△ 719,300	△ 18.5
小 計	25,988,724	57.1	23,964,200	58.7	2,024,524	8.4	
合 計	45,465,465	100.0	40,808,844	100.0	4,656,621	11.4	

自主財源は 19,476,741千円で、前年度と比較すると 2,632,097千円(15.6%)増加し、歳入総額に占める構成比率は42.9%で、前年度の 41.3%と比較すると 1.6ポイント上回っている。

依存財源は 25,988,724千円で、前年度と比較すると 2,024,524千円(8.4%)増加し、歳入総額に占める構成比率は 57.1%で、前年度の 58.7%と比較すると1.6ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	9,287,802,000	9,563,806,003	9,431,334,251	34,118,027	99,775,821	101.5	98.6
29	9,321,702,000	9,707,148,363	9,507,912,014	60,663,881	139,136,999	102.0	97.9
比較増減	△ 33,900,000	△ 143,342,360	△ 76,577,763	△ 26,545,854	△ 39,361,178	△ 0.5	0.7
増減率(%)	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.8	△ 43.8	△ 28.3	—	—

(注)収入済額中未還付額 平成30年度 1,422,096円、平成29年度 564,531円を含む。

市税の決算額は9,431,334,251円で、歳入総額の20.7%(前年度23.3%)を占め、前年度と比較すると76,577,763円(0.8%)減少している。

これは、軽自動車税5,945,393円(2.7%)増加したものの、固定資産税41,495,356円(1.0%)、市民税29,841,410円(0.7%)、市たばこ税10,398,468円(1.8%)等減少したことによるものである。

税目別収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

税目	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	率(%)
市民税	個人	3,447,643,065	3,449,454,843	△ 1,811,778	△ 0.1
	法人	522,491,492	550,521,124	△ 28,029,632	△ 5.1
	計	3,970,134,557	3,999,975,967	△ 29,841,410	△ 0.7
固定資産税	固定資産税	4,165,687,393	4,206,839,849	△ 41,152,456	△ 1.0
	国有資産等所在市町村交付金	24,554,400	24,897,300	△ 342,900	△ 1.4
	計	4,190,241,793	4,231,737,149	△ 41,495,356	△ 1.0
軽自動車税		226,561,878	220,616,485	5,945,393	2.7
市たばこ税		562,338,904	572,737,372	△ 10,398,468	△ 1.8
鉱産税		0	0	0	—
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		2,272,800	2,502,600	△ 229,800	△ 9.2
都市計画税		479,784,319	480,342,441	△ 558,122	△ 0.1
合計		9,431,334,251	9,507,912,014	△ 76,577,763	△ 0.8

最近3か年の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
30	9,563,806,003	9,431,334,251	98.6	1,188	34,118,027	5,283	99,775,821
29	9,707,148,363	9,507,912,014	97.9	1,424	60,663,881	6,895	139,136,999
28	9,642,739,795	9,399,585,342	97.5	861	47,575,611	9,148	196,199,783

不納欠損額は 1,188 件 34,118,027 円で、前年度と比較すると 236 件(16.6%)、26,545,854 円(43.8%)減少している。

その内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号(無財産)648件 7,497,117円、同法第15条の7第5項(即時消滅)477件 26,080,275円、同法第15条の7第1項第3号(所在・財産不明)35件 345,826円等である。

収入未済額は 5,283 件 99,775,821 円(現年課税分 2,375 件 45,031,212 円、滞納繰越分 2,908 件 54,744,609 円)で、前年度と比較すると 1,612 件(23.4%)、39,361,178 円(28.3%)減少している。

最近3か年の市税の平均負担額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	市税収入額	世帯数 (世帯)	人口 (人)	平均負担額	
				1世帯当たり	1人当たり
30	9,431,334,251	29,296	76,474	321,932	123,327
29	9,507,912,014	28,915	76,767	328,823	123,854
28	9,399,585,342	28,694	77,218	327,580	121,728

(注) 世帯数及び人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳の数値である。

市税の平均負担額は、前年度と比較すると1世帯当たり 6,891 円(2.1%)、1人当たり 527 円(0.4%)それぞれ減少している。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	456,777,000	456,777,000	456,777,000	0	0	100.0	100.0
29	453,400,000	453,400,000	453,400,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,377,000	3,377,000	3,377,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は 456,777,000 円で、歳入総額の 1.0%(前年度1.1%)で、前年度と比較すると 3,377,000 円(0.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	12,045,000	12,045,000	12,045,000	0	0	100.0	100.0
29	13,266,000	13,266,000	13,266,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,221,000	△ 1,221,000	△ 1,221,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 9.2	△ 9.2	△ 9.2	—	—	—	—

利子割交付金の決算額は12,045,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)で、前年度と比較すると1,221,000円(9.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	21,562,000	21,562,000	21,562,000	0	0	100.0	100.0
29	28,325,000	28,325,000	28,325,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 6,763,000	△ 6,763,000	△ 6,763,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 23.9	△ 23.9	△ 23.9	—	—	—	—

配当割交付金の決算額は21,562,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.1%)で、前年度と比較すると6,763,000円(23.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	16,910,000	16,910,000	16,910,000	0	0	100.0	100.0
29	26,760,000	26,760,000	26,760,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 9,850,000	△ 9,850,000	△ 9,850,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 36.8	△ 36.8	△ 36.8	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は16,910,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.1%)で、前年度と比較すると9,850,000円(36.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	1,427,771,000	1,427,771,000	1,427,771,000	0	0	100.0	100.0
29	1,354,124,000	1,354,124,000	1,354,124,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	73,647,000	73,647,000	73,647,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	5.4	5.4	5.4	—	—	—	—

地方消費税交付金の決算額は1,427,771,000円で、歳入総額の3.2%(前年度3.3%)で、前年度と比較すると73,647,000円(5.4%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	27,302,000	27,302,880	27,302,880	0	0	100.0	100.0
29	28,052,000	28,052,044	28,052,044	0	0	100.0	100.0
比較増減	△750,000	△749,164	△749,164	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△2.7	△2.7	△2.7	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は27,302,880円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)で、前年度と比較すると749,164円(2.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	99,970,000	99,970,000	99,970,000	0	0	100.0	100.0
29	106,080,000	106,080,000	106,080,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△6,110,000	△6,110,000	△6,110,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△5.8	△5.8	△5.8	—	—	—	—

自動車取得税交付金の決算額は99,970,000円で、歳入総額の0.2%(前年度0.3%)で、前年度と比較すると6,110,000円(5.8%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	66,695,000	66,695,000	66,695,000	0	0	100.0	100.0
29	54,598,000	54,598,000	54,598,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	12,097,000	12,097,000	12,097,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	22.2	22.2	22.2	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は66,695,000円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)で、前年度と比較すると12,097,000円(22.2%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	10,990,018,000	10,990,018,000	10,990,018,000	0	0	100.0	100.0
29	9,767,277,000	9,767,277,000	9,767,277,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,222,741,000	1,222,741,000	1,222,741,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	12.5	12.5	12.5	—	—	—	—

地方交付税の決算額は10,990,018,000円(普通交付税6,511,108,000円、震災復興特別交付税3,653,100,000円、特別交付税825,810,000円)で、歳入総額の24.2%(前年度23.9%)を占め、前年度と比較すると1,222,741,000円(12.5%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	11,101,000	11,101,000	11,101,000	0	0	100.0	100.0
29	12,520,000	12,520,000	12,520,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,419,000	△ 1,419,000	△ 1,419,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 11.3	△ 11.3	△ 11.3	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の決算額は11,101,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)で、前年度と比較すると1,419,000円(11.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	196,304,000	248,333,095	221,223,038	17,313,944	9,796,113	112.7	89.1
29	192,577,000	249,895,839	218,741,349	1,460,947	29,696,543	113.6	87.5
比較増減	3,727,000	△ 1,562,744	2,481,689	15,852,997	△ 19,900,430	△ 0.9	1.6
増減率(%)	1.9	△ 0.6	1.1	999.9	△ 67.0	—	—

(注) 収入済額中未還付額 平成29年度 3,000円を含む。

分担金及び負担金の決算額は 221,223,038円で、歳入総額の 0.5%(前年度0.5%)で、前年度と比較すると 2,481,689円(1.1%)増加している。

不納欠損額は 177件 17,313,944円で、これは主に緑資源機構事業土地基盤整備負担金 16,798,744円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 1,320件 9,796,113円(現年分 438件 2,793,125円、滞納繰越分 882件 7,002,988円)で、前年度と比較すると 19,900,430円(67.0%)減少している。その主なものは、保育料 7,122,912円、児童クラブ保育料 1,684,952円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	336,304,000	366,741,397	328,191,852	711,092	37,838,453	97.6	89.5
29	321,570,000	373,396,292	329,430,496	4,162,246	39,803,550	102.4	88.2
比較増減	14,734,000	△ 6,654,895	△ 1,238,644	△ 3,451,154	△ 1,965,097	△ 4.8	1.3
増減率(%)	4.6	△ 1.8	△ 0.4	△ 82.9	△ 4.9	—	—

使用料及び手数料の決算額は 328,191,852円で、歳入総額の 0.7%(前年度 0.8%)で、前年度と比較すると 1,238,644円(0.4%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
使用料	279,340,332	85.1	100.3	278,471,646	84.5	96.3	868,686	0.3
手数料	48,851,520	14.9	95.9	50,958,850	15.5	96.8	△ 2,107,330	△ 4.1
合 計	328,191,852	100.0	99.6	329,430,496	100.0	96.4	△ 1,238,644	△ 0.4

○ 使用料

使用料の決算額は 279,340,332円で、前年度と比較すると 868,686円(0.3%)増加している。

これは、総務使用料 10,441,635円等減少したものの、土木使用料 9,418,187円、教育使用料 1,298,331円等増加したことによるものである。

不納欠損額は 62件 711,092円で、これは主に住宅使用料 555,092円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 1,528件 37,838,453円で、前年度と比較すると 1,965,097円(4.9%)減少している。その主なものは、住宅使用料 1,402件 36,956,913円である。

○ 手数料

手数料の決算額は 48,851,520円で、前年度と比較すると 2,107,330円(4.1%)減少している。

これは、衛生手数料334,720円増加したものの、土木手数料 1,586,860円、総務手数料 855,190円減少したことによるものである。

第14款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	5,621,063,000	5,008,029,063	5,008,029,063	0	0	89.1	100.0
29	5,908,861,000	5,274,476,835	5,274,476,835	0	0	89.3	100.0
比較増減	△ 287,798,000	△ 266,447,772	△ 266,447,772	0	0	△ 0.2	0.0
増減率(%)	△ 4.9	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は 5,008,029,063円で、歳入総額の 11.0%(前年度 12.9%)を占め、前年度と比較すると 266,447,772円(5.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	決 算 額	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	2,815,572,757	56.2	97.0	2,903,103,968	55.0	103.1	△ 87,531,211	△ 3.0
補助金	2,173,122,927	43.4	92.5	2,350,495,170	44.6	74.6	△ 177,372,243	△ 7.5
委託金	19,333,379	0.4	92.6	20,877,697	0.4	94.1	△ 1,544,318	△ 7.4
合 計	5,008,029,063	100.0	94.9	5,274,476,835	100.0	88.1	△ 266,447,772	△ 5.1

○ 負担金

負担金の決算額は 2,815,572,757円で、前年度と比較すると 87,531,211円(3.0%)減少している。

これは、災害復旧費国庫負担金 9,914,000円増加したものの、教育費国庫負担金 96,770,000円等減少したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 2,173,122,927円 で、前年度と比較すると 177,372,243円(7.5%)減少している。

これは、農林水産業費国庫補助金 756,722,315円等増加したものの、商工費国庫補助金 636,086,814円、教育費国庫補助金 177,848,372円、土木費国庫補助金 151,993,646円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 19,333,379円 で、前年度と比較すると 1,544,318円(7.4%)減少している。

これは、民生費国庫委託金 247,681円等増加したものの、土木費国庫委託金 1,818,999円減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	5,556,328,164	4,689,342,228	4,689,342,228	0	0	84.4	100.0
29	3,556,340,000	2,964,821,218	2,964,821,218	0	0	83.4	100.0
比較増減	1,999,988,164	1,724,521,010	1,724,521,010	0	0	1.0	0.0
増減率(%)	56.2	58.2	58.2	—	—	—	—

県支出金の決算額は 4,689,342,228円 で、歳入総額の 10.3%(前年度 7.3%)を占め、前年度と比較すると 1,724,521,010円(58.2%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	1,149,169,094	24.5	99.1	1,159,095,015	39.1	103.8	△ 9,925,921	△ 0.9
補助金	3,360,224,484	71.7	206.9	1,623,804,879	54.8	60.9	1,736,419,605	106.9
委託金	179,948,650	3.8	98.9	181,921,324	6.1	101.5	△ 1,972,674	△ 1.1
合 計	4,689,342,228	100.0	158.2	2,964,821,218	100.0	74.8	1,724,521,010	58.2

○ 負担金

負担金の決算額は 1,149,169,094円 で、前年度と比較すると 9,925,921円(0.9%)減少している。

これは、主に民生費県負担金 9,793,728円減少したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 3,360,224,484円 で、前年度と比較すると 1,736,419,605円(106.9%)増加している。

これは、民生費県補助金 49,496,531円、商工費県補助金 11,397,000円等減少したものの、衛生費県補助金 1,507,305,193円、農林水産業費県補助金 302,211,969円等増加したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 179,948,650円 で、前年度と比較すると 1,972,674円(1.1%)減少している。

これは、民生費県委託金 393,967円増加したものの、総務費県委託金 1,096,707円、教育費県委託金 834,712円等減少したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	1,391,250,000	1,415,011,240	1,415,011,240	0	0	101.7	100.0
29	320,631,000	370,516,617	370,516,617	0	0	115.6	100.0
比較増減	1,070,619,000	1,044,494,623	1,044,494,623	0	0	△ 13.9	0.0
増減率(%)	333.9	281.9	281.9	—	—	—	—

財産収入の決算額は 1,415,011,240円 で、歳入総額の 3.1%(前年度 0.9%)で、前年度と比較すると 1,044,494,623円(281.9%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	決 算 額	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	金 額	率 (%)
財産運用 収 入	42,439,828	3.0	102.2	41,544,076	11.2	124.6	895,752	2.2
財産売払 収 入	1,372,571,412	97.0	417.2	328,972,541	88.8	298.2	1,043,598,871	317.2
合 計	1,415,011,240	100.0	381.9	370,516,617	100.0	257.9	1,044,494,623	281.9

○ 財産運用収入

財産運用収入の決算額は 42,439,828円 で、前年度と比較すると 895,752円(2.2%)増加している。

これは、利子及び配当金 4,082,508円減少したものの、財産貸付収入 4,978,260円増加したことによるものである。

○ 財産売払収入

財産売払収入の決算額は 1,372,571,412円 で、前年度と比較すると 1,043,598,871円(317.2%)増加している。

これは、主に不動産売払収入 1,044,054,463円増加したことによるものである。

第17款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	54,811,000	48,783,336	48,783,336	0	0	89.0	100.0
29	66,324,000	63,850,540	63,850,540	0	0	96.3	100.0
比較増減	△ 11,513,000	△ 15,067,204	△ 15,067,204	0	0	△ 7.3	0.0
増減率(%)	△ 17.4	△ 23.6	△ 23.6	—	—	—	—

寄附金の決算額は48,783,336円で、歳入総額の0.1%(前年度0.2%)で、前年度と比較すると15,067,204円(23.6%)減少している。

これは、土木費寄附金2,160,000円、民生費寄附金880,275円等増加したものの、総務費寄附金10,685,053円、商工費寄附金4,545,720円、衛生費寄附金3,030,000円減少したことによるものである。

第18款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	5,156,440,310	4,294,477,555	4,294,477,555	0	0	83.3	100.0
29	5,740,573,220	3,238,742,776	3,238,742,776	0	0	56.4	100.0
比較増減	△ 584,132,910	1,055,734,779	1,055,734,779	0	0	26.9	0.0
増減率(%)	△ 10.2	32.6	32.6	—	—	—	—

繰入金の決算額は4,294,477,555円で、歳入総額の9.5%(前年度7.9%)で、前年度と比較すると1,055,734,779円(32.6%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
基 金 繰 入 金	4,203,472,296	97.9	133.2	3,156,862,919	97.5	104.3	1,046,609,377	33.2
特別会計 繰 入 金	91,005,259	2.1	111.1	81,879,857	2.5	90.5	9,125,402	11.1
合 計	4,294,477,555	100.0	132.6	3,238,742,776	100.0	103.9	1,055,734,779	32.6

○ 基金繰入金

基金繰入金の決算額は 4,203,472,296円 で、前年度と比較すると 1,046,609,377円(33.2%)増加している。

これは、主に庁舎等整備基金繰入金 349,978,449円減少したものの、減債基金繰入金 489,887,000円、農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 407,093,370円、立ち上がろう須賀川復興基金繰入金 315,714,791円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 111,618,046円等増加したことによるものである。

○ 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は 91,005,259円 で、前年度と比較すると 9,125,402円(11.1%)増加している。

これは、主に国民健康保険特別会計繰入金 6,090,370円、介護保険特別会計繰入金 2,344,576円増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	2,848,635,055	2,848,635,588	2,848,635,588	0	0	100.0	100.0
29	2,141,166,962	2,141,167,035	2,141,167,035	0	0	100.0	100.0
比較増減	707,468,093	707,468,553	707,468,553	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	33.0	33.0	33.0	—	—	—	—

繰越金の決算額は 2,848,635,588円 で、歳入総額の6.3%(前年度 5.3%)で、前年度と比較すると 707,468,553円(33.0%)増加している。

第20款 諸収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	892,973,000	904,978,974	889,084,605	1,280,560	14,613,809	99.6	98.2
29	977,065,000	986,139,088	974,283,411	0	11,856,577	99.7	98.8
比較増減	△ 84,092,000	△ 81,160,114	△ 85,198,806	1,280,560	2,757,232	△ 0.1	△ 0.6
増減率(%)	△ 8.6	△ 8.2	△ 8.7	皆増	23.3	—	—

(注)収入済額中未還付額 平成29年度 900円を含む。

諸収入の決算額は 889,084,605円 で、歳入総額の 2.0%(前年度 2.4%)で、前年度と比較すると 85,198,806円(8.7%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
延滞金、加算金及び過料	6,120,133	0.7	73.0	8,389,161	0.9	99.9	△ 2,269,028	△ 27.0
市預金利子	102,307	0.0	83.0	123,333	0.0	17.6	△ 21,026	△ 17.0
貸付金元利収入	663,095,268	74.6	88.2	751,478,437	77.1	102.1	△ 88,383,169	△ 11.8
受託事業収入	1,915,299	0.2	15.3	12,558,319	1.3	45.8	△ 10,643,020	△ 84.7
雑入	217,851,598	24.5	108.0	201,734,161	20.7	75.5	16,117,437	8.0
合 計	889,084,605	100.0	91.3	974,283,411	100.0	93.7	△ 85,198,806	△ 8.7

○ 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料の決算額は 6,120,133円 で、前年度と比較すると 2,269,028円 (27.0%)減少している。

○ 市預金利子

市預金利子の決算額は 102,307円 で、前年度と比較すると 21,026円 (17.0%)減少している。

○ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の決算額は 663,095,268円 で、前年度と比較すると 88,383,169円 (11.8%)減少している。

これは、衛生費貸付金元利収入 49,440,075円等増加したものの、商工費貸付金元利収入 140,000,000円等減少したことによるものである。

収入未済額は 9,849,796円 で、これは民生費貸付金元利収入 6,404,796円、教育費貸付金元利収入 3,445,000円である。

○ 受託事業収入

受託事業収入の決算額は 1,915,299円 で、前年度と比較すると 10,643,020円 (84.7%)減少している。

これは、農林水産業費受託事業収入 141,349円増加したものの、教育費受託事業収入 9,703,289円、衛生費受託事業収入 1,081,080円減少したことによるものである。

○ 雑入

雑入の決算額は 217,851,598円 で、前年度と比較すると 16,117,437円 (8.0%)増加している。

これは、過年度収入 2,457,224円減少したものの、雑入 18,324,931円等増加したことによるものである。

不納欠損額は 1件、1,280,560円 で、児童扶養手当返還金の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 4,764,013円 で、これは主に生活保護法による返還金 3,357,507円、児童扶養手当返還金 1,177,420円である。

第21款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	4,646,600,000	3,161,200,000	3,161,200,000	0	0	68.0	100.0
29	4,794,900,000	3,880,500,000	3,880,500,000	0	0	80.9	100.0
比較増減	△ 148,300,000	△ 719,300,000	△ 719,300,000	0	0	△ 12.9	0.0
増減率(%)	△ 3.1	△ 18.5	△ 18.5	—	—	—	—

市債の決算額は3,161,200,000円で、歳入総額の7.0%(前年度9.5%)を占め、前年度と比較すると719,300,000円(18.5%)減少している。

これは、消防債125,900,000円、民生債65,200,000円等増加したものの、教育債427,300,000円、商工債422,900,000円、衛生債133,500,000円等減少したことによるものである。

市債の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	30年度借入額	29年度借入額	比較増減	
			金額	率(%)
総務債	7,700,000	0	7,700,000	皆増
民生債	138,000,000	72,800,000	65,200,000	89.6
衛生債	15,000,000	148,500,000	△ 133,500,000	△ 89.9
農林水産業債	20,400,000	29,800,000	△ 9,400,000	△ 31.5
商工債	408,500,000	831,400,000	△ 422,900,000	△ 50.9
土木債	336,400,000	302,900,000	33,500,000	11.1
消防債	154,600,000	28,700,000	125,900,000	438.7
教育債	935,600,000	1,362,900,000	△ 427,300,000	△ 31.4
臨時財政対策債	1,140,100,000	1,103,100,000	37,000,000	3.4
災害復旧債	4,900,000	400,000	4,500,000	999.9
合計	3,161,200,000	3,880,500,000	△ 719,300,000	△ 18.5

(注) 災害援護資金借入金を含む。

(3) 歳 出
ア 概 況

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	49,118,661,529	43,852,928,336	2,882,376,290	2,383,356,903	89.3
29	45,186,112,182	37,960,208,747	5,660,306,529	1,565,596,906	84.0
比較増減	3,932,549,347	5,892,719,589	△ 2,777,930,239	817,759,997	5.3
増減率(%)	8.7	15.5	△ 49.1	52.2	—

一般会計歳出決算額は 43,852,928,336円 で、前年度と比較すると 5,892,719,589円(15.5%)増加している。

これは、土木費 832,172,314円、教育費 607,962,110円等減少したものの、衛生費 3,190,163,721円、農林水産業費 1,775,221,397円、総務費 1,752,742,670円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,882,376,290円(継続費 逓次繰越 403,270,880円、繰越明許費 2,479,105,410円)で、前年度と比較すると 2,777,930,239円減少している。

繰越額の主なものは、教育費 1,618,035,776円、衛生費 484,239,560円、農林水産業費 409,673,240円、土木費 279,746,274円である。

不用額は、予備費を含めて 2,383,356,903円 で、予算に対する割合は 4.9%(前年度 3.5%)である。

不用額の主なものは、商工費 513,297,372円、民生費 467,539,525円、農林水産業費 344,483,684円、衛生費 341,696,573円である。

翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
継 続 費 逓 次 繰 越	総務費	新庁舎建設事業(第2期)	30,758,880
	教育費	阿武隈小校舎大規模改修事業	372,512,000
	小 計	2件	403,270,880
繰越明許費	総務費	市民交流センター維持管理事業	10,000,000
	民生費	プレミアム付商品券事業	5,421,000
		保育所整備補助事業	26,303,000
		こども園空調設備整備事業	6,910,400
		屋内こども遊び場運営事業	5,400,000
		ぼたん児童クラブ館移転整備事業	5,888,160
	衛生費	住宅等除染対策事業	484,239,560
農林水産 業費	農業水利施設等保全再生基金事業	347,034,240	
	ふくしま森林再生事業	62,639,000	

(単位 円)

区分	款別	事業名等	繰越額
繰越明許費	土木費	道路等側溝堆積物処理事業(補助)	25,110,000
		道路整備事業(補助)	67,632,000
		橋りょう修繕事業(補助)	51,024,000
		交通安全施設整備事業(補助)	87,412,000
		準用河川笹平川河川改良事業(補助)	25,860,000
		駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	22,708,274
	教育費	稲田小校舎改築事業	18,630,000
		稲田小プール改築事業	145,623,560
		小学校トイレ洋式化事業	116,403,000
		小学校特別教室等空調設備整備事業	277,984,000
		中学校トイレ洋式化事業	52,997,000
		中学校特別教室等空調設備整備事業	215,983,000
		幼稚園空調設備整備事業	2,769,600
		稲田公民館改築事業	102,660,000
		(仮称)文化創造伝承館整備事業	36,967,616
		須賀川特撮アーカイブセンター整備事業	275,506,000
		小計	25件
	合計	27件	2,882,376,290

イ 性質別決算状況

(単位 千円)

性質別		年度	30年度		29年度		比較増減	
			決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	金額	率(%)
義務的経費	人件費		4,292,610	9.8	4,195,680	11.1	96,930	2.3
	扶助費		6,214,634	14.2	6,274,061	16.5	△ 59,427	△ 0.9
	公債費		2,967,784	6.8	2,912,245	7.7	55,539	1.9
	計		13,475,028	30.8	13,381,986	35.3	93,042	0.7
投資的経費	普通建設事業費	補助	3,828,386	8.7	5,950,206	15.7	△ 2,121,820	△ 35.7
		単独	3,949,605	9.0	2,972,968	7.8	976,637	32.9
		国直轄事業負担金	0	—	0	—	0	—
		県営事業負担金	174,157	0.4	121,014	0.3	53,143	43.9
		受託事業等	0	—	0	—	0	—
		小計	7,952,148	18.1	9,044,188	23.8	△ 1,092,040	△ 12.1
	失業対策事業費		0	—	0	—	0	—
	災害復旧事業費		998,774	2.3	503,367	1.3	495,407	98.4
	計		8,950,922	20.4	9,547,555	25.1	△ 596,633	△ 6.2

(単位 千円)

性質別	年度	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
そ の 他	物 件 費	7,355,058	16.7	4,916,771	13.0	2,438,287	49.6
	維 持 補 修 費	500,985	1.1	528,337	1.4	△ 27,352	△ 5.2
	補 助 費 等	6,623,149	15.1	4,594,415	12.1	2,028,734	44.2
	積 立 金	2,443,948	5.6	308,424	0.8	2,135,524	692.4
	投 資 及 び 出 資 金	246,687	0.6	346,749	0.9	△ 100,062	△ 28.9
	貸 付 金	548,100	1.2	688,700	1.8	△ 140,600	△ 20.4
	繰 出 金	3,709,052	8.5	3,647,272	9.6	61,780	1.7
	計	21,426,979	48.8	15,030,668	39.6	6,396,311	42.6
合 計	43,852,929	100.0	37,960,209	100.0	5,892,720	15.5	

義務的経費は 13,475,028千円で、前年度と比較すると 93,042千円増加し、歳出総額に占める構成比率は30.8%(前年度35.3%)で 4.5ポイント下回っている。

投資的経費は 8,950,922千円で、前年度と比較すると 596,633千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 20.4%(前年度 25.1%)で 4.7ポイント下回っている。

その他については 21,426,979千円で、前年度と比較すると 6,396,311千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 48.8%(前年度 39.6%)で 9.2ポイント上回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 議会費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30		286,542,000	280,749,091	0	5,792,909	98.0
29		288,236,000	281,992,766	0	6,243,234	97.8
比較増減		△ 1,694,000	△ 1,243,675	0	△ 450,325	0.2
増減率(%)		△ 0.6	△ 0.4	—	△ 7.2	—

議会費の決算額は 280,749,091円で、歳出総額の 0.6%(前年度 0.7%)で、前年度と比較すると 1,243,675円(0.4%)減少している。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	5,449,505,650	5,237,194,326	40,758,880	171,552,444	96.1
29	3,734,844,814	3,484,451,656	23,800,000	226,593,158	93.3
比較増減	1,714,660,836	1,752,742,670	16,958,880	△ 55,040,714	2.8
増減率(%)	45.9	50.3	71.3	△ 24.3	—

総務費の決算額は5,237,194,326円で、歳出総額の11.9%(前年度9.2%)を占め、前年度と比較すると1,752,742,670円(50.3%)増加している。

これは、主に総務管理費1,720,501,849円、徴税費48,134,539円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として新庁舎建設事業(第2期)30,758,880円、繰越明許費として市民交流センター維持管理事業10,000,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費136,253,479円、徴税費16,975,754円、戸籍住民基本台帳費15,911,205円である。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	11,084,630,000	10,567,167,915	49,922,560	467,539,525	95.3
29	10,996,368,000	10,450,898,664	76,104,000	469,365,336	95.0
比較増減	88,262,000	116,269,251	△ 26,181,440	△ 1,825,811	0.3
増減率(%)	0.8	1.1	△ 34.4	△ 0.4	—

民生費の決算額は10,567,167,915円で、歳出総額の24.1%(前年度27.5%)を占め、前年度と比較すると116,269,251円(1.1%)増加している。

これは、生活保護費43,440,033円減少したものの、児童福祉費143,198,697円、社会福祉費14,915,807円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として保育所整備補助事業26,303,000円、こども園空調設備整備事業6,910,400円、ぼたん児童クラブ館移転整備事業5,888,160円、プレミアム付商品券事業5,421,000円、屋内こども遊び場運営事業5,400,000円である。

不用額の主なものは、児童福祉費279,201,553円、社会福祉費149,680,594円、生活保護費29,279,637円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	8,395,006,000	7,569,069,867	484,239,560	341,696,573	90.2
29	5,009,595,080	4,378,906,146	499,386,000	131,302,934	87.4
比較増減	3,385,410,920	3,190,163,721	△ 15,146,440	210,393,639	2.8
増減率(%)	67.6	72.9	△ 3.0	160.2	—

衛生費の決算額は 7,569,069,867円 で、歳出総額の 17.3%(前年度 11.5%)で、前年度と比較すると 3,190,163,721円(72.9%)増加している。

これは、清掃費 1,795,537,019円、保健衛生費 1,394,626,702円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住宅等除染対策事業 484,239,560円である。

不用額の主なものは、保健衛生費 334,944,333円である。

第5款 労働費

(単位 円)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	29,605,000	27,099,437	0	2,505,563	91.5
29	37,143,000	34,962,322	0	2,180,678	94.1
比較増減	△ 7,538,000	△ 7,862,885	0	324,885	△ 2.6
増減率(%)	△ 20.3	△ 22.5	—	14.9	—

労働費の決算額は 27,099,437円 で、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)で、前年度と比較すると 7,862,885円(22.5%)減少している。

これは、主に労働諸費 4,053,431円、労働福祉会館費 3,370,774円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費 999,323円、労働福祉会館費 927,519円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	4,571,249,000	3,817,092,076	409,673,240	344,483,684	83.5
29	2,370,195,000	2,041,870,679	248,043,000	80,281,321	86.1
比較増減	2,201,054,000	1,775,221,397	161,630,240	264,202,363	△ 2.6
増減率(%)	92.9	86.9	65.2	329.1	—

農林水産業費の決算額は 3,817,092,076円 で、歳出総額の 8.7%(前年度 5.4%)で、前年度と比較すると 1,775,221,397円(86.9%)増加している。

これは、主に農業費 1,762,936,090円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業水利施設等保全再生基金事業 347,034,240円、ふくしま森林再生事業 62,639,000円である。

不用額の主なものは、農業費 343,772,668円である。

第7款 商工費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30		5,590,155,800	5,076,858,428	0	513,297,372	90.8
29		9,106,978,000	4,823,795,681	4,241,990,000	41,192,319	53.0
比較増減		△ 3,516,822,200	253,062,747	△ 4,241,990,000	472,105,053	37.8
増減率(%)		△ 38.6	5.2	皆減	999.9	—

商工費の決算額は5,076,858,428円で、歳出総額の11.6%(前年度12.7%)で、前年度と比較すると253,062,747円(5.2%)増加している。

これは、商工業振興費145,329,979円等減少したものの、観光費305,646,923円、フラワーセンター費64,745,875円、商工総務費27,991,604円等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費467,997,635円、観光費28,028,416円である。

第8款 土木費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30		3,169,017,261	2,678,779,076	279,746,274	210,491,911	84.5
29		4,000,476,236	3,510,951,390	202,544,529	286,980,317	87.8
比較増減		△ 831,458,975	△ 832,172,314	77,201,745	△ 76,488,406	△ 3.3
増減率(%)		△ 20.8	△ 23.7	38.1	△ 26.7	—

土木費の決算額は2,678,779,076円で、歳出総額の6.1%(前年度9.3%)で、前年度と比較すると832,172,314円(23.7%)減少している。

これは、都市計画費376,436,282円、河川費251,336,094円、道路橋りょう費175,623,020円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として交通安全施設整備事業(補助)87,412,000円、道路整備事業(補助)67,632,000円、橋りょう修繕事業(補助)51,024,000円、準用河川笹平川河川改良事業(補助)25,860,000円、道路等側溝堆積物処理事業(補助)25,110,000円等である。

不用額の主なものは、都市計画費117,177,631円、道路橋りょう費70,873,783円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	1,314,938,000	1,274,475,222	0	40,462,778	96.9
29	1,161,353,430	1,093,603,555	41,561,000	26,188,875	94.2
比較増減	153,584,570	180,871,667	△ 41,561,000	14,273,903	2.7
増減率(%)	13.2	16.5	皆減	54.5	—

消防費の決算額は 1,274,475,222円 で、歳出総額の 2.9%(前年度 2.9%)を占め、前年度と比較すると 180,871,667円(16.5%)増加している。

これは、主に防災費 128,799,229円、常備消防費 23,232,467円増加したことによるものである。不用額の主なものは、防災費 17,108,895円、消防施設費 15,658,325円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	6,174,367,360	4,307,381,382	1,618,035,776	248,950,202	69.8
29	5,457,746,040	4,915,343,492	276,278,000	266,124,548	90.1
比較増減	716,621,320	△ 607,962,110	1,341,757,776	△ 17,174,346	△ 20.3
増減率(%)	13.1	△ 12.4	485.7	△ 6.5	—

教育費の決算額は 4,307,381,382円 で、歳出総額の 9.8%(前年度 12.9%)を占め、前年度と比較すると 607,962,110円(12.4%)減少している。

これは、社会教育費 773,820,346円、幼稚園費 16,095,002円増加したものの、小学校費 1,057,889,538円、中学校費 181,041,082円、教育総務費 131,854,766円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として阿武隈小校舎大規模改修事業 372,512,000円、繰越明許費として小学校特別教室等空調設備整備事業 277,984,000円、須賀川特撮アーカイブセンター整備事業 275,506,000円、中学校特別教室等空調設備整備事業 215,983,000円、等である。

不用額の主なものは、社会教育費 118,060,146円、小学校費 34,620,551円、幼稚園費 30,070,662円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	50,603,000	49,277,160	0	1,325,840	97.4
29	84,752,800	31,187,652	50,600,000	2,965,148	36.8
比較増減	△ 34,149,800	18,089,508	△ 50,600,000	△ 1,639,308	60.6
増減率(%)	△ 40.3	58.0	皆減	△ 55.3	—

災害復旧費の決算額は 49,277,160円 で、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)を占め、前年度と比較すると 18,089,508円 (58.0%)増加している。

これは、主に土木施設災害復旧費 18,915,120円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 1,311,960円である。

第12款 公債費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	2,971,083,000	2,967,784,356	0	3,298,644	99.9
29	2,915,689,000	2,912,244,744	0	3,444,256	99.9
比較増減	55,394,000	55,539,612	0	△ 145,612	0.0
増減率(%)	1.9	1.9	—	△ 4.2	—

公債費の決算額は 2,967,784,356円 で、歳出総額の 6.8%(前年度 7.7%)で、前年度と比較すると 55,539,612円 (1.9%)増加している。

これは、利子 28,774,272円減少したものの、元金 84,313,884円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、利子 3,226,228円である。

最近3か年の市債のすう勢は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30年度		29年度		28年度		30年度と29年度の 比較増減		
	金額	すう勢 比率 (%)	金額	すう勢 比率 (%)	金額	すう勢 比率 (%)	金額	率 (%)	
借入金	3,161,200,000	61.9	3,880,500,000	76.0	5,108,000,000	100.0	△ 719,300,000	△ 18.5	
償還額	元金	2,766,198,584	102.7	2,681,884,700	99.6	2,693,906,171	100.0	84,313,884	3.1
	利子	201,585,772	75.9	230,360,044	86.8	265,538,483	100.0	△ 28,774,272	△ 12.5
	計	2,967,784,356	100.3	2,912,244,744	98.4	2,959,444,654	100.0	55,539,612	1.9
未償還元金	37,871,956,469	104.4	37,476,955,053	103.3	36,278,339,753	100.0	395,001,416	1.1	
一般会計歳出決算に対する償還額の割合(%)	6.8		7.7		7.0		△ 0.9		
市税決算額に対する償還額の割合(%)	31.5		30.6		31.5		0.9		

(注)災害援護資金借入金を含む。

第13款 諸支出金

(単位 円)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	1,000	0	0	1,000	0.0
29	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率(%)	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の決算額は0円である。

第14款 予備費

(単位 円)

年度 区分	議決予算額	充用額	予算現額	不用額
30	50,000,000	18,041,542	31,958,458	31,958,458
29	50,000,000	27,266,218	22,733,782	22,733,782
比較増減	0	△ 9,224,676	9,224,676	9,224,676
増減率(%)	0.0	△ 33.8	40.6	40.6

本年度の予備費充用額は18,041,542円で、前年度と比較すると9,224,676円(33.8%)減少している。

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	備考
2 総務費	1 総務管理費	14 諸費	2,236,650	被災地支援事業
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致対策費	2,710,800	企業誘致推進事業
8 土木費	3 河川費	3 河川総務費	2,302,732	河川堤防維持管理事業
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3,231,360	いじめ不登校対策事業
10 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	7,560,000	須賀川地域体育施設維持管理事業
合計			18,041,542	

3 特別会計

(1) 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	12,371,000	12,150,426	12,150,426	0	0	98.2	100.0
29	109,146,000	105,946,011	105,626,671	0	319,340	96.8	99.7
比較増減	△ 96,775,000	△ 93,795,585	△ 93,476,245	0	△ 319,340	1.4	0.3
増減率(%)	△ 88.7	△ 88.5	△ 88.5	—	皆減	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	12,371,000	12,150,426	0	220,574	98.2	98.2
29	109,146,000	105,626,671	0	3,519,329	96.8	96.8
比較増減	△ 96,775,000	△ 93,476,245	0	△ 3,298,755	1.4	1.4
増減率(%)	△ 88.7	△ 88.5	—	△ 93.7	—	—

県中都市計画事業山寺土地区画整理事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の12,150,426円で、前年度と比較すると93,476,245円(88.5%)減少している。

(2) 市営墓地事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	38,508,000	37,960,896	37,960,896	0	0	98.6	100.0
29	49,943,000	49,292,233	49,292,233	0	0	98.7	100.0
比較増減	△ 11,435,000	△ 11,331,337	△ 11,331,337	0	0	△ 0.1	0.0
増減率(%)	△ 22.9	△ 23.0	△ 23.0	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	38,508,000	37,135,825	0	1,372,175	96.4	96.4
29	49,943,000	48,595,466	0	1,347,534	97.3	97.3
比較増減	△ 11,435,000	△ 11,459,641	0	24,641	△ 0.9	△ 0.9
増減率(%)	△ 22.9	△ 23.6	—	1.8	—	—

市営墓地事業の歳入決算額は 37,960,896円 で、前年度と比較すると 11,331,337円(23.0%)減少している。

これは、基金繰入金 7,939,000円、使用料 2,981,500円等減少したことによるものである。歳出決算額は 37,135,825円 で、前年度と比較すると 11,459,641円(23.6%)減少している。

これは、市営墓地管理費 5,489,879円増加したものの、市営墓地造成費 16,949,520円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 825,071円が歳計剰余金となっている。

(3) 下水道事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	2,195,020,840	2,091,348,678	2,084,324,157	906,029	6,118,492	95.0	99.7
29	2,380,958,133	2,153,461,769	2,145,889,905	1,083,617	6,488,247	90.1	99.6
比較増減	△ 185,937,293	△ 62,113,091	△ 61,565,748	△ 177,588	△ 369,755	4.9	0.1
増減率(%)	△ 7.8	△ 2.9	△ 2.9	△ 16.4	△ 5.7	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	2,195,020,840	2,084,324,157	0	110,696,683	95.0
29	2,380,958,133	2,145,889,905	180,150,840	54,917,388	90.1
比較増減	△ 185,937,293	△ 61,565,748	△ 180,150,840	55,779,295	4.9
増減率(%)	△ 7.8	△ 2.9	皆減	101.6	—

下水道事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 2,084,324,157円 で、前年度と比較すると 61,565,748円(2.9%)減少している。

これは、歳入では使用料及び手数料 74,571,176円増加したものの、繰入金 83,045,265円、市債 18,000,000円、分担金及び負担金 16,110,680円、国庫支出金 10,949,680円等減少したことによるものである。

また、歳出では建設費 33,183,421円、公債費 12,716,004円等が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、管理費 60,049,229円、建設費 50,637,032円である。

(4) 農業集落排水事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	784,177,000	774,826,856	757,915,853	1,491,052	15,419,951	96.7	97.8
29	1,004,225,000	1,011,579,470	991,396,669	2,157,926	18,024,875	98.7	98.0
比較増減	△ 220,048,000	△ 236,752,614	△ 233,480,816	△ 666,874	△ 2,604,924	△ 2.0	△ 0.2
増減率(%)	△ 21.9	△ 23.4	△ 23.6	△ 30.9	△ 14.5	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	784,177,000	757,915,853	0	26,261,147	96.7	96.7
29	1,004,225,000	991,396,669	0	12,828,331	98.7	98.7
比較増減	△ 220,048,000	△ 233,480,816	0	13,432,816	△ 2.0	△ 2.0
増減率(%)	△ 21.9	△ 23.6	—	104.7	—	—

農業集落排水事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 757,915,853円、前年度と比較すると 233,480,816円 (23.6%)減少している。

これは、歳入では、繰入金 59,069,925円等増加したものの、国庫支出金 138,600,000円、市債 120,100,000円、県支出金 33,786,000円等減少したことによるものである。

また、歳出では、管理費87,855,546円、公債費 6,543,176円増加したものの、建設費 327,879,538円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、管理費 21,702,438円、建設費 4,554,392円である。

(5) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	6,273,000	6,160,009	5,948,849	0	211,160	94.8	96.6
29	6,600,000	5,593,930	5,474,050	0	119,880	82.9	97.9
比較増減	△ 327,000	566,079	474,799	0	91,280	11.9	△ 1.3
増減率(%)	△ 5.0	10.1	8.7	—	76.1	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	6,273,000	5,948,849	0	324,151	94.8
29	6,600,000	5,474,050	0	1,125,950	82.9
比較増減	△ 327,000	474,799	0	△ 801,799	11.9
増減率(%)	△ 5.0	8.7	—	△ 71.2	—

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,948,849円で、前年度と比較すると 474,799円(8.7%)増加している。

これは、歳入では、使用料及び手数料 784,016円、諸収入 43,500円それぞれ減少したものの、繰入金 1,302,315円増加したことによるものである。

また、歳出では、管理費 474,799円増加したことによるものである。

(6) 中宿財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	5,163,000	5,433,318	5,433,318	0	0	105.2	100.0
29	6,653,000	6,276,161	6,276,161	0	0	94.3	100.0
比較増減	△ 1,490,000	△ 842,843	△ 842,843	0	0	10.9	0.0
増減率(%)	△ 22.4	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	5,163,000	4,621,845	0	541,155	89.5
29	6,653,000	5,170,050	0	1,482,950	77.7
比較増減	△ 1,490,000	△ 548,205	0	△ 941,795	11.8
増減率(%)	△ 22.4	△ 10.6	—	△ 63.5	—

中宿財産区の歳入決算額は 5,433,318円で、前年度と比較すると 842,843円(13.4%)減少している。

歳出決算額は 4,621,845円で、前年度と比較すると 548,205円(10.6%)減少している。

歳入歳出差引額 811,473円が歳計剰余金となっている。

(7) 小塩江財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	6,128,000	11,572,652	11,572,652	0	0	188.8	100.0
29	3,388,000	6,626,063	6,626,063	0	0	195.6	100.0
比較増減	2,740,000	4,946,589	4,946,589	0	0	△ 6.8	0.0
増減率(%)	80.9	74.7	74.7	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
29	3,388,000	1,899,863	0	1,488,137	56.1
比較増減	2,740,000	2,538,711	0	201,289	16.3
増減率(%)	80.9	133.6	—	13.5	—

小塩江財産区の歳入決算額は 11,572,652円 で、前年度と比較すると 4,946,589円 (74.7%)増加している。

これは、繰越金 2,846,141円、財産売払収入 2,118,740円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は 4,438,574円 で、前年度と比較すると 2,538,711円 (133.6%)増加している。

これは、主に財産管理費 2,753,021円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 7,134,078円が歳計剰余金となっている。

(8) 西袋財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	13,836,000	12,457,064	12,457,064	0	0	90.0	100.0
29	13,515,000	14,729,823	14,729,823	0	0	109.0	100.0
比較増減	321,000	△ 2,272,759	△ 2,272,759	0	0	△ 19.0	0.0
増減率(%)	2.4	△ 15.4	△ 15.4	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
30	13,836,000	9,092,343	0	4,743,657	65.7	
29	13,515,000	11,570,015	0	1,944,985	85.6	
比較増減	321,000	△ 2,477,672	0	2,798,672	△ 19.9	
増減率(%)	2.4	△ 21.4	—	143.9	—	

西袋財産区の歳入決算額は 12,457,064円 で、前年度と比較すると 2,272,759円(15.4%)減少している。

歳出決算額は 9,092,343円 で、前年度と比較すると 2,477,672円(21.4%)減少している。

これは、主に財産管理費 2,182,731円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 3,364,721円が歳計剰余金となっている。

(9) 長沼財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	5,414,000	5,543,596	5,543,596	0	0	102.4	100.0
29	5,631,000	5,803,697	5,803,697	0	0	103.1	100.0
比較増減	△ 217,000	△ 260,101	△ 260,101	0	0	△ 0.7	0.0
増減率(%)	△ 3.9	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
30	5,414,000	203,608	0	5,210,392	3.8	
29	5,631,000	471,872	0	5,159,128	8.4	
比較増減	△ 217,000	△ 268,264	0	51,264	△ 4.6	
増減率(%)	△ 3.9	△ 56.9	—	1.0	—	

長沼財産区の歳入決算額は 5,543,596円 で、前年度と比較すると 260,101円 (4.5%)減少している。

歳出決算額は 203,608円 で、前年度と比較すると 268,264円 (56.9%)減少している。

これは、主に管理会費 256,177円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 5,339,988円が歳計剰余金となっている。

(10) 国民健康保険

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	8,302,371,000	8,355,928,222	8,126,857,118	39,314,656	190,731,780	97.9	97.3
29	9,632,780,000	10,031,850,481	9,736,121,017	40,920,572	256,674,673	101.1	97.1
比較増減	△ 1,330,409,000	△ 1,675,922,259	△ 1,609,263,899	△ 1,605,916	△ 65,942,893	△ 3.2	0.2
増減率(%)	△ 13.8	△ 16.7	△ 16.5	△ 3.9	△ 25.7	—	—

(注)収入済額中未還付額 平成30年度 975,332円、平成29年度 1,865,781円を含む。

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
					執行率(%)
30	8,302,371,000	7,518,712,145	0	783,658,855	90.6
29	9,632,780,000	9,197,726,372	0	435,053,628	95.5
比較増減	△ 1,330,409,000	△ 1,679,014,227	0	348,605,227	△ 4.9
増減率(%)	△ 13.8	△ 18.3	—	80.1	—

国民健康保険の歳入決算額は 8,126,857,118円で、前年度と比較すると 1,609,263,899円(16.5%)減少している。

これは、県支出金 4,871,622,409円、繰越金 51,920,673円等増加したものの、国庫支出金 2,243,566,864円、共同事業交付金 2,169,439,103円、前期高齢者交付金 1,871,136,524円、療養給付費等交付金 177,783,265円、国民健康保険税 100,411,025円等が減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,518,712,145円で、前年度と比較すると 1,679,014,227円(18.3%)減少している。

これは、保険事業費納付金 1,946,943,330円等増加したものの、共同事業拠出金 2,139,300,604円、後期高齢者支援金等 974,247,603円、介護納付金 430,069,418円、保険給付費 170,087,091円等減少したことによるものである。

不用額は、予備費を含めて 783,658,855円で、主なものは保険給付費 285,024,058円、総務費 18,460,880円である。

歳入歳出差引額 608,144,973円が歳計剰余金となっている。

最近3か年の国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
30	1,781,728,967	1,553,484,349	87.2	2,045	39,079,734	8,924	190,140,216
29	1,948,561,132	1,653,895,374	84.9	1,961	40,659,322	11,962	255,866,217
28	2,117,328,985	1,781,598,893	84.1	1,181	24,032,036	14,637	312,626,691

不納欠損額は 2,045件 39,079,734円で、前年度と比較すると件数は 84件増加し、不納欠損額で 1,579,588円(3.9%)減少している。

収入未済額は 8,924件 190,140,216円で、前年度と比較すると 3,038件 65,726,001円(25.7%)減少している。

(11) 介護保険

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	6,817,702,000	6,773,338,723	6,758,448,130	3,680,634	11,961,844	99.1	99.8
29	6,573,996,000	6,657,315,778	6,637,228,698	5,855,182	14,699,198	101.0	99.7
比較増減	243,706,000	116,022,945	121,219,432	△ 2,174,548	△ 2,737,354	△ 1.9	0.1
増減率(%)	3.7	1.7	1.8	△ 37.1	△ 18.6	—	—

(注) 収入済額中未還付額 平成30年度 751,885円、平成29年度 467,300円を含む。

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	6,817,702,000	6,621,081,783	0	196,620,217	97.1	97.1
29	6,573,996,000	6,435,936,649	0	138,059,351	97.9	97.9
比較増減	243,706,000	185,145,134	0	58,560,866	△ 0.8	△ 0.8
増減率(%)	3.7	2.9	—	42.4	—	—

介護保険の歳入決算額は 6,758,448,130 円で、前年度と比較すると 121,219,432 円(1.8%)増加している。

これは、繰越金 118,630,490 円、繰入金 40,475,473 円等減少したものの、保険料 177,079,282 円、国庫支出金 60,474,588 円、支払基金交付金 22,093,226 円等増加したことによるものである。

歳出決算額は 6,621,081,783 円で、前年度と比較すると 185,145,134 円(2.9%)増加している。

これは、諸支出金 142,723,290 円減少したものの、保険給付費 285,234,010 円、基金積立金 25,821,046 円、総務費 13,157,313 円等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 134,899,257 円、地域支援事業費 50,643,030 円である。

歳入歳出差引額 137,366,347 円が歳計剰余金となっている。

(12) 後期高齢者医療

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	741,241,000	736,593,890	735,384,424	503,800	2,555,766	99.2	99.8
29	705,211,000	701,739,349	700,324,326	654,155	1,979,568	99.3	99.8
比較増減	36,030,000	34,854,541	35,060,098	△ 150,355	576,198	△ 0.1	0.0
増減率(%)	5.1	5.0	5.0	△ 23.0	29.1	—	—

(注) 収入済額中未還付額 平成30年度 1,850,100円、平成29年度 1,218,700円を含む。

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	741,241,000	733,273,914	0	7,967,086	98.9	
29	705,211,000	699,133,440	0	6,077,560	99.1	
比較増減	36,030,000	34,140,474	0	1,889,526	△ 0.2	
増減率(%)	5.1	4.9	—	31.1	—	

後期高齢者医療の歳入決算額は 735,384,424円 で、前年度と比較すると 35,060,098円(5.0%)増加している。

これは、繰越金 4,374,872円 減少したものの、繰入金 19,156,726円、保険料 18,864,788円 等増加したことによるものである。

歳出決算額は 733,273,914円 で、前年度と比較すると 34,140,474円(4.9%)増加している。

これは、後期高齢者医療納付金 26,083,233円、総務費 6,656,535円 等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、諸支出金 3,957,472円、後期高齢者医療納付金 2,581,767円 である。

歳入歳出差引額 2,110,510円 が歳計剰余金となっている。

(13) 勢至堂簡易水道事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
30	52,764,000	52,385,909	52,385,909	0	0	99.3	100.0
29	82,135,000	81,774,430	81,774,430	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 29,371,000	△ 29,388,521	△ 29,388,521	0	0	△ 0.3	0.0
増減率(%)	△ 35.8	△ 35.9	△ 35.9	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
30	52,764,000	52,385,909	0	378,091	99.3	
29	82,135,000	81,774,430	0	360,570	99.6	
比較増減	△ 29,371,000	△ 29,388,521	0	17,521	△ 0.3	
増減率(%)	△ 35.8	△ 35.9	—	4.9	—	

勢至堂簡易水道事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 52,385,909円 で、前年度と比較すると 29,388,521円(35.9%)減少している。

これは、歳入では主に市債 29,700,000円 減少したことによるものである。

また、歳出では主に建設費 29,662,200円 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、施設管理費 345,611円 である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 5,846,101.77㎡、建物 319,137.12㎡(木造 22,294.37㎡、非木造 296,842.75㎡)、立木の推定蓄積量 1,178.42㎡、有価証券 189,890千円、出資による権利 302,359千円となっている。

ア 土地

本年度は、行政財産において68,821.00㎡増加し、普通財産において 68,513.77㎡減少している。行政財産の増加は、普通財産からのマレットゴルフ用地への転用及びフラワーセンター用地の取得等によるもので、普通財産の減少は、マレットゴルフ用地として行政財産へ転用したこと等によるものである。

イ 建物

本年度は、行政財産において 10,324.75㎡増加し、普通財産において71.43㎡増加している。行政財産の増加は、市民交流センターの建物取得等によるもので、普通財産の増加は建物面積の精査等によるものである。

ウ 立木

本年度は、34.32㎡増加している。

エ 有価証券

本年度末における現在高は 189,890千円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度末における現在高は 302,359千円であり、増減はなかった。

(2) 物品

本年度末における現在高は、器具備品 736件、車両 184台である。

(3) 債権

特別徴収市民税の本年度末現在高は 448,416千円であり、4,026千円増加している。
災害援護資金貸付金の本年度末現在高は 391,503千円であり、62,639千円減少している。
公病改革プラン支援貸付金の本年度末現在高は 450,560千円であり、49,440千円減少している。

(4) 基金

積立基金については次のとおりである。

なお、運用基金については「5 基金運用状況」のとおりである。

(単位 円)

区 分		29年度末 現 在 高	決算年度中増減高	30年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	74,050,104	△ 74,050,104	0
	繰替運用	3,200,000,000	99,734,104	3,299,734,104
減 債 基 金	現 金	68,811,110	△ 59,871,208	8,939,902
	繰替運用	2,500,000,000	△ 1,000,000,000	1,500,000,000
庁 舎 等 整 備 基 金	現 金	2,376,981,344	△ 1,707,549,018	669,432,326
明るい長寿社会を築く市民基金	現 金	176,267,863	△ 12,554,710	163,713,153
花と緑のまちづくり基金	現 金	28,603,959	△ 5,269,315	23,334,644
浜 田 用 水 基 金	現 金	30,392,975	△ 9,381,935	21,011,040
奨 学 資 金 基 金	現 金	215,268,663	△ 3,634,128	211,634,535
ふるさと水と土保全基金	現 金	10,212,761	△ 4,895,756	5,317,005
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	924,887	△ 924,887	0
好きですすかがわガンバレ基金	現 金	26,702,225	22,661,804	49,364,029
青少年人材育成事業基金	現 金	38,500,020	△ 5,945,590	32,554,430
立ちあがろう須賀川復興基金	現 金	343,996,326	△ 316,717,860	27,278,466
東日本大震災復興交付金基金	現 金	2,939,423,083	△ 1,630,973,236	1,308,449,847
博物館整備事業基金	現 金	103,967,437	363,008	104,330,445
地域医療を守る市民基金	現 金	2,034,262	0	2,034,262
農業水利施設等保全再生事業基金	現 金	212,588,200	240,676,990	453,265,190
市 営 墓 地 基 金	現 金	73,945,395	△ 14,621,904	59,323,491
農業集落排水事業基金	現 金	20,889,538	△ 20,889,538	0
中宿財産区財政調整基金	現 金	17,201,618	59,996	17,261,614
小塩江財産区財政調整基金	現 金	6,765,658	3,512,801	10,278,459
西袋財産区財政調整基金	現 金	133,030,245	452,133	133,482,378
国民健康保険基金	現 金	309,548,936	1,079,104	310,628,040
介護給付費準備基金	現 金	127,283,727	102,391,111	229,674,838

(5) そ の 他

特別会計における公有財産については次のとおりである。

(単位 円)

区 分		29年度末 現 在 高	決算年度中増減高	30年度末 現 在 高
中宿財産区特別会計	土地(m ²)	25,517.98	0.00	25,517.98
	建物(m ²)	226.06	0.00	226.06
小塩江財産区特別会計	土地(m ²)	3,725,075.33	0.00	3,725,075.33
西袋財産区特別会計	土地(m ²)	51,386.34	0.00	51,386.34
	建物(m ²)	1,167.79	0.00	1,167.79
	立木(m ³)	454.38	13.63	468.01
長沼財産区特別会計	土地(m ²)	8,306,031.84	△ 15,467.84	8,290,564.00
	出資による権利(出資金)	150,000	0	150,000
下水道事業特別会計	出資による権利(出捐金)	2,404,000	0	2,404,000
国民健康保険特別会計	出資による権利(預託金)	10,950,000	0	10,950,000

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分	年度	30年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	比 較 増 減	
				金 額	率(%)
出 資 金		5,400,000	5,400,000	0	—
現 金		818,382,293	735,910,950	82,471,343	11.2
繰 替 運 用		0	0	0	—
土 地 (金 額)		181,030,848	261,423,590	△ 80,392,742	△ 30.8
合 計		1,004,813,141	1,002,734,540	2,078,601	0.2
土 地 (面 積)	m ²	12,604.18	16,649.71	△ 4,045.53	△ 24.3

本年度末における現在高は、現金 818,382,293円となっている。

また、本年度において土地 77,966,018円を取得し、158,358,760円を処分した結果、本年度末における土地の現在高は 181,030,848円となり、出資金 5,400,000円を合わせた基金の現在高は 1,004,813,141円となっている。

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	運 用 状 況				
		貸付金	償還金	不納欠損	貸付現在額	基金残額
30	26,000,000	4,430,000	4,990,000	0	262,000	25,738,000
29	26,000,000	4,705,519	4,708,519	258,660	822,000	25,178,000
比較増減	0	△ 275,519	281,481	△ 258,660	△ 560,000	560,000
増減率(%)	—	△ 5.9	6.0	皆減	△ 68.1	2.2

本年度末における現在高は、貸付金 262,000円、現金 25,738,000円となり、前年度と比較して貸付金 560,000円減少し、現金 560,000円増加している。

本年度の貸付件数は 25件、償還件数は 29件となっている。

第6 むすび

1 一般会計歳入・歳出について

一般会計の歳入決算額は45,465,465千円で、前年度と比較すると4,656,621千円(11.4%)増加している。

これは、市債719,300千円(18.5%)、国庫支出金266,448千円(5.1%)等減少したものの、県支出金1,724,522千円(58.2%)、地方交付税1,222,741千円(12.5%)、繰入金1,055,735千円(32.6%)、財産収入1,044,494千円(281.9%)等増加したためである。

依存財源である地方交付税、地方消費税交付金は、震災復興特別交付税等の増加により前年度より1,296,388千円(11.7%)増加している。しかし、市債、国庫支出金は、東日本大震災の復旧・復興事業が推進したことに伴い、前年度より985,748千円(10.8%)減少している。

時代の潮流や社会経済情勢等柔軟に対応し、選ばれるまちづくりを推進するには、国・県の財源を活用することが重要であるため、積極的に情報収集を行い、国・県の動向に十分留意し、財源の確保に努められたい。さらに、時代に合った新たな自主財源の確保についても検討されたい。

自主財源の根幹をなす市税については、歳入総額の20.7%であり、前年度と収入額を比較すると76,578千円(0.8%)減少している。これは、固定資産税41,495千円(1.0%)、市民税29,841千円(0.7%)、市たばこ税10,398千円(1.8%)等が減少したためである。

市税総額の収入率は98.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント上回っている。今後とも、税負担の公平性の確保の観点から、滞納発生未然防止、滞納整理方策の強化を図ることで、収入率の向上に努力されるよう要望する。

歳出決算額は、43,852,929千円で、前年度と比較すると5,892,720千円(15.5%)増加している。

これは、土木費832,172千円(23.7%)、教育費607,961千円(12.4%)等減少したものの、衛生費3,190,164千円(72.9%)、農林水産業費1,775,221千円(86.9%)、総務費1,752,742千円(50.3%)、商工費253,063千円(5.2%)等増加したためである。

減少科目の主なもの、土木費では、公園費、河川改良費、橋りょう維持費、交通安全施設費、教育費では、小学校費、中学校費である。

増加科目の主なもの、衛生費では、塵芥処理費、環境衛生費、農林水産業費では、農地費、総務費では、財産管理費、企画費、一般管理費、商工費では、観光費である。

また、翌年度繰越額は、住宅等除染対策事業等27件、2,882,376千円で、前年度と比較すると2件増加し、2,777,930千円減少している。

今後も、効率的かつ効果的な事業実施を念頭に、適正な予算の執行に努められるよう望むものである。

2 特別会計歳入・歳出について

13の特別会計の合計決算額は、歳入18,606,382千円、歳出17,841,285千円で、これを前年度と比較すると、歳入は1,890,419千円(9.2%)、歳出は1,899,617千円(9.6%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入総額は3,036,481千円となっている。

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出にあてるべきものであり、一般会計からの繰り入れについては、今後とも特別会計を設置した目的を十分に考慮のうえ、適正な予算執行に努められるよう要望する。

各会計の収入率を見ると、国民健康保険特別会計の保険税は87.2%で、前年度と比較すると

2.3ポイント上回り、介護保険特別会計の保険料は99.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント上回り、下水道事業特別会計の使用料及び手数料は98.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

今後とも受益者負担の公平性確保の観点から、収入未済額の減少に適切な対策等を講じられるよう要望する。

3 基金運用状況について

特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。

その他の基金については、設置された主旨等に沿って更に運用するよう努められたい。

4 今後に向けて

平成30年度は、須賀川市第8次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2018」の初年度とし、将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」に盛り込まれた諸施策を、意欲的に取り組んでいる。また、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所等による原子力災害からの復旧・復興を優先して各種事業に取り組んでおり、平成31年1月には復興事業のシンボルである市民交流センター「tette」が開館となった。

しかしながら、将来的な人口減少や急速に進む高齢化、公共施設の老朽化等により本市を取り巻く環境は厳しい状況にあり、公債費をはじめとした義務的経費の増などにより、経常収支比率は財政硬直化の傾向にあるが、引き続き健全な財政運営に取り組まれたい。

こうした中、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、適切な財源配分により、将来にわたり持続可能な財政運営を維持し、これまで以上にコスト意識と将来の人口減少を念頭においた事業の見直しに取り組むほか、公有財産の有効活用等で税外収入の拡充を含めた自主財源の確保に力を傾注することが望まれる。

結びに、財政状況が厳しさを増す中、社会経済情勢の変化を的確に捉え、市民の満足度をさらに高める事業を推進し、最小の経費で最大の効果が発揮されるよう全職員が一丸となって本市の特徴や強味を活かしたまちづくりに取り組まれることを望む。

決算審査資料

付表 1

一 般 会 計 歳 入

款 別	項 目	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
1	市 税	9,287,802,000	18.9	9,563,806,003	20.9	103.0
2	地 方 譲 与 税	456,777,000	0.9	456,777,000	1.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	12,045,000	0.0	12,045,000	0.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	21,562,000	0.0	21,562,000	0.0	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,910,000	0.0	16,910,000	0.0	100.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,427,771,000	2.9	1,427,771,000	3.2	100.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,302,000	0.1	27,302,880	0.1	100.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,970,000	0.2	99,970,000	0.2	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	66,695,000	0.1	66,695,000	0.1	100.0
10	地 方 交 付 税	10,990,018,000	22.4	10,990,018,000	24.1	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,101,000	0.0	11,101,000	0.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	196,304,000	0.4	248,333,095	0.5	126.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	336,304,000	0.7	366,741,397	0.8	109.1
14	国 庫 支 出 金	5,621,063,000	11.5	5,008,029,063	11.0	89.1
15	県 支 出 金	5,556,328,164	11.3	4,689,342,228	10.3	84.4
16	財 産 収 入	1,391,250,000	2.9	1,415,011,240	3.1	101.7
17	寄 附 金	54,811,000	0.1	48,783,336	0.1	89.0
18	繰 入 金	5,156,440,310	10.5	4,294,477,555	9.5	83.3
19	繰 越 金	2,848,635,055	5.8	2,848,635,588	6.2	100.0
20	諸 収 入	892,973,000	1.8	904,978,974	2.0	101.3
21	市 債	4,646,600,000	9.5	3,161,200,000	6.9	68.0
	歳 入 合 計	49,118,661,529	100.0	45,679,490,359	100.0	93.0
	前 年 度	45,186,112,182	—	41,095,056,647	—	90.9
	比 較 増 減	3,932,549,347	—	4,584,433,712	—	2.1
	増 減 率 (%)	8.7	—	11.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 1,422,096円 (市税)を含む。

予算執行状況

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率 (%)	収入率 (%)		金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)
		対予算	対調定						
9,431,334,251	20.7	101.5	98.6	34,118,027	63.9	0.4	99,775,821	61.6	1.0
456,777,000	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
12,045,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
21,562,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,910,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,427,771,000	3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
27,302,880	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
99,970,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
66,695,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,990,018,000	24.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,101,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
221,223,038	0.5	112.7	89.1	17,313,944	32.4	7.0	9,796,113	6.0	3.9
328,191,852	0.7	97.6	89.5	711,092	1.3	0.2	37,838,453	23.4	10.3
5,008,029,063	11.0	89.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,689,342,228	10.3	84.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,415,011,240	3.1	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
48,783,336	0.1	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,294,477,555	9.5	83.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,848,635,588	6.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
889,084,605	2.0	99.6	98.2	1,280,560	2.4	0.1	14,613,809	9.0	1.6
3,161,200,000	7.0	68.0	100.0	0	—	—	0	—	—
45,465,464,636	100.0	92.6	99.5	53,423,623	100.0	0.1	162,024,196	100.0	0.4
40,808,844,335	—	90.3	99.3	66,287,074	—	0.2	220,493,669	—	0.5
4,656,620,301	—	2.3	0.2	△ 12,863,451	—	△ 0.1	△ 58,469,473	—	△ 0.1
11.4	—	—	—	△ 19.4	—	—	△ 26.5	—	—

付表 2

一 般 会 計 歳 入 市 税

項目 税目別		予算現額	調定額	収入済		
				現年度分	滞納繰越分	計
市民税	個人	3,400,900,000	3,489,234,835	3,426,426,637	21,216,428	3,447,643,065
	法人	509,400,000	524,803,676	521,872,816	618,676	522,491,492
	計	3,910,300,000	4,014,038,511	3,948,299,453	21,835,104	3,970,134,557
固定資産税	純固定資産	4,106,800,000	4,241,059,708	4,138,869,650	26,817,743	4,165,687,393
	交付金及び 納付金	24,500,000	24,554,400	24,554,400	0	24,554,400
	計	4,131,300,000	4,265,614,108	4,163,424,050	26,817,743	4,190,241,793
軽自動車税		218,100,000	231,247,577	224,584,427	1,977,451	226,561,878
市たばこ税		554,000,000	562,338,904	562,338,904	0	562,338,904
鉱産税		1,000	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
入湯税		2,000,000	2,272,800	2,272,800	0	2,272,800
都市計画税		472,100,000	488,294,103	476,695,577	3,088,742	479,784,319
合計		9,287,802,000	9,563,806,003	9,377,615,211	53,719,040	9,431,334,251
前年度		9,321,702,000	9,707,148,363	9,446,120,780	61,791,234	9,507,912,014
比較増減		△ 33,900,000	△ 143,342,360	△ 68,505,569	△ 8,072,194	△ 76,577,763
増減率(%)		△ 0.4	△ 1.5	△ 0.7	△ 13.1	△ 0.8

(注) 収入済額中未還付額 1,422,096円(前年度 564,531円)を含む。

税目別予算執行状況

(単位 円)

額		不納欠損額	収入未済額			
構成比率 (%)	収入率(%)		現年度分	滞納繰越分	計	
	対予算					対調定
36.6	101.4	98.8	4,369,957	15,978,219	22,473,390	38,451,609
5.5	102.6	99.6	637,884	1,173,700	500,600	1,674,300
42.1	101.5	98.9	5,007,841	17,151,919	22,973,990	40,125,909
44.2	101.4	98.2	25,647,900	23,323,982	26,545,833	49,869,815
0.3	100.2	100.0	0	0	0	0
44.4	101.4	98.2	25,647,900	23,323,982	26,545,833	49,869,815
2.4	103.9	98.0	563,029	1,871,773	2,297,797	4,169,570
6.0	101.5	100.0	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	113.6	100.0	0	0	0	0
5.1	101.6	98.3	2,899,257	2,683,538	2,926,989	5,610,527
100.0	101.5	98.6	34,118,027	45,031,212	54,744,609	99,775,821
—	102.0	97.9	60,663,881	63,353,578	75,783,421	139,136,999
—	△ 0.5	0.7	△ 26,545,854	△ 18,322,366	△ 21,038,812	△ 39,361,178
—	—	—	△ 43.8	△ 28.9	△ 27.8	△ 28.3

付表 3

一 般 会 計 歳 出

款 別	項 目	予 算				現	
		当初予算額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額		予 備 費 支 出 及 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)			
1	議 会 費	295,467,000	△ 8,925,000	△ 3.0	0	0	
2	総 務 費	3,715,767,000	1,707,702,000	46.0	23,800,000	2,236,650	
3	民 生 費	10,541,176,000	467,350,000	4.4	76,104,000	0	
4	衛 生 費	7,829,160,000	66,460,000	0.8	499,386,000	0	
5	労 働 費	29,605,000	0	0.0	0	0	
6	農 林 水 産 業 費	4,469,249,000	△ 146,043,000	△ 3.3	248,043,000	0	
7	商 工 費	1,270,793,000	74,662,000	5.9	4,241,990,000	2,710,800	
8	土 木 費	2,988,768,000	△ 24,598,000	△ 0.8	202,544,529	2,302,732	
9	消 防 費	1,278,229,000	△ 4,852,000	△ 0.4	41,561,000	0	
10	教 育 費	5,188,167,000	699,131,000	13.5	276,278,000	10,791,360	
11	災 害 復 旧 費	3,000	0	0.0	50,600,000	0	
12	公 債 費	3,053,615,000	△ 82,532,000	△ 2.7	0	0	
13	諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0	
14	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0	△ 18,041,542	
	歳 出 合 計	40,710,000,000	2,748,355,000	6.8	5,660,306,529	0	
	前 年 度	40,140,000,000	△ 616,820,000	△ 1.5	5,662,932,182	0	
	比 較 増 減	570,000,000	3,365,175,000	8.3	△ 2,625,653	—	
	増 減 率 (%)	1.4	△ 545.6	—	0.0	—	

予 算 執 行 状 況

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費通次繰越 及 繰越明許費	金 額	構成 比率 (%)
286,542,000	0.6	280,749,091	0.6	98.0	0	5,792,909	0.3
5,449,505,650	11.1	5,237,194,326	11.9	96.1	40,758,880	171,552,444	7.2
11,084,630,000	22.6	10,567,167,915	24.1	95.3	49,922,560	467,539,525	19.6
8,395,006,000	17.1	7,569,069,867	17.3	90.2	484,239,560	341,696,573	14.3
29,605,000	0.0	27,099,437	0.1	91.5	0	2,505,563	0.1
4,571,249,000	9.3	3,817,092,076	8.7	83.5	409,673,240	344,483,684	14.5
5,590,155,800	11.4	5,076,858,428	11.6	90.8	0	513,297,372	21.5
3,169,017,261	6.4	2,678,779,076	6.1	84.5	279,746,274	210,491,911	8.8
1,314,938,000	2.7	1,274,475,222	2.9	96.9	0	40,462,778	1.7
6,174,367,360	12.6	4,307,381,382	9.8	69.8	1,618,035,776	248,950,202	10.5
50,603,000	0.1	49,277,160	0.1	97.4	0	1,325,840	0.1
2,971,083,000	6.0	2,967,784,356	6.8	99.9	0	3,298,644	0.1
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
31,958,458	0.1	0	0.0	0.0	0	31,958,458	1.3
49,118,661,529	100.0	43,852,928,336	100.0	89.3	2,882,376,290	2,383,356,903	100.0
45,186,112,182	—	37,960,208,747	—	84.0	5,660,306,529	1,565,596,906	—
3,932,549,347	—	5,892,719,589	—	5.3	△ 2,777,930,239	817,759,997	—
8.7	—	15.5	—	—	△ 49.1	52.2	—

付表 4

一 般 会 計 歳 出

節 別	項 目	平 成 30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額
1	報 酬	261,965,000	252,122,094	0.6	0
2	給 料	2,022,225,000	2,005,339,882	4.6	0
3	職 員 手 当 等	1,669,452,000	1,607,940,281	3.7	0
4	共 済 費	896,179,000	860,448,662	2.0	0
5	災 害 補 償 費	2,484	2,484	0.0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	0
7	賃 金	1,216,518,821	1,043,302,158	2.4	0
8	報 償 費	156,596,613	136,991,365	0.3	0
9	旅 費	51,898,998	31,605,959	0.1	0
10	交 際 費	4,090,000	2,339,800	0.0	0
11	需 用 費	1,053,618,802	956,938,410	2.2	0
12	役 務 費	217,683,027	192,847,563	0.4	0
13	委 託 料	8,903,562,997	7,278,165,663	16.6	943,195,560
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	424,403,971	391,361,726	0.9	0
15	工 事 請 負 費	7,828,433,275	5,680,968,545	12.9	1,808,177,320
16	原 材 料 費	24,588,930	23,453,657	0.0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	270,821,187	246,614,680	0.6	17,203,683
18	備 品 購 入 費	727,517,378	453,766,739	1.0	0
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,241,895,931	7,026,022,336	16.0	55,675,720
20	扶 助 費	5,927,702,927	5,772,176,472	13.2	0
21	貸 付 金	557,500,000	548,100,000	1.2	0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	225,638,997	167,487,311	0.4	58,124,007
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,385,154,381	3,379,593,343	7.7	0
24	投 資 及 び 出 資 金	277,283,000	276,799,716	0.6	0
25	積 立 金	2,458,936,064	2,446,027,303	5.6	0
26	寄 附 金	34,000,000	34,000,000	0.1	0
27	公 課 費	2,274,000	2,031,459	0.0	0
28	繰 出 金	3,246,760,288	3,036,480,728	6.9	0
	予 備 費	31,958,458	0	0.0	0
	歳 出 合 計	49,118,661,529	43,852,928,336	100.0	2,882,376,290

節 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

		平成 29 年 度		比 較 増 減	
不 用 額	執 行 率 (%)	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
9,842,906	96.2	245,047,054	0.6	7,075,040	2.9
16,885,118	99.2	2,014,224,486	5.3	△ 8,884,604	△ 0.4
61,511,719	96.3	1,506,247,588	4.0	101,692,693	6.8
35,730,338	96.0	833,961,025	2.2	26,487,637	3.2
0	100.0	17,858	0.0	△ 15,374	△ 86.1
0	—	0	—	0	—
173,216,663	85.8	963,639,236	2.5	79,662,922	8.3
19,605,248	87.5	128,497,093	0.3	8,494,272	6.6
20,293,039	60.9	33,074,049	0.1	△ 1,468,090	△ 4.4
1,750,200	57.2	2,401,400	0.0	△ 61,600	△ 2.6
96,680,392	90.8	874,907,991	2.3	82,030,419	9.4
24,835,464	88.6	186,997,996	0.5	5,849,567	3.1
682,201,774	81.7	4,185,358,068	11.0	3,092,807,595	73.9
33,042,245	92.2	406,976,670	1.1	△ 15,614,944	△ 3.8
339,287,410	72.6	7,214,128,793	19.0	△ 1,533,160,248	△ 21.3
1,135,273	95.4	28,786,907	0.1	△ 5,333,250	△ 18.5
7,002,824	91.1	35,300,463	0.1	211,314,217	598.6
273,750,639	62.4	516,002,908	1.4	△ 62,236,169	△ 12.1
160,197,875	97.0	5,412,250,800	14.3	1,613,771,536	29.8
155,526,455	97.4	5,688,350,676	15.0	83,825,796	1.5
9,400,000	98.3	688,700,000	1.8	△ 140,600,000	△ 20.4
27,679	74.2	158,422,051	0.4	9,065,260	5.7
5,561,038	99.8	3,103,542,236	8.2	276,051,107	8.9
483,284	99.8	376,327,723	1.0	△ 99,528,007	△ 26.4
12,908,761	99.5	308,782,693	0.8	2,137,244,610	692.2
0	100.0	32,000,000	0.1	2,000,000	6.3
242,541	89.3	2,663,800	0.0	△ 632,341	△ 23.7
210,279,560	93.5	3,013,599,183	7.9	22,881,545	0.8
31,958,458	0.0	0	0.0	0	—
2,383,356,903	89.3	37,960,208,747	100.0	5,892,719,589	15.5

付表 5

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対予算比率 (%)
整土山 理地 事区 業画寺	繰入金	12,127,000	98.0	11,905,867	98.0	98.2
	諸収入	244,000	2.0	244,559	2.0	100.2
	計	12,371,000	100.0	12,150,426	100.0	98.2
市 営 墓 地 事 業	使用料及び手数料	22,502,000	58.4	21,460,800	56.5	95.4
	財産収入	248,000	0.7	242,329	0.7	97.7
	繰入金	15,061,000	39.1	15,561,000	41.0	103.3
	繰越金	697,000	1.8	696,767	1.8	100.0
	計	38,508,000	100.0	37,960,896	100.0	98.6
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	35,650,000	1.6	38,188,580	1.8	107.1
	使用料及び手数料	522,672,000	23.8	539,582,189	25.8	103.2
	国庫支出金	286,785,000	13.1	286,773,880	13.7	100.0
	県支出金	2,616,000	0.1	2,616,000	0.1	100.0
	繰入金	746,959,840	34.0	643,753,553	30.8	86.2
	諸収入	8,338,000	0.4	26,834,476	1.3	321.8
	市債	592,000,000	27.0	553,600,000	26.5	93.5
	計	2,195,020,840	100.0	2,091,348,678	100.0	95.3
農 業 集 落 排 水 事 業	分担金及び負担金	4,420,000	0.6	5,370,000	0.7	121.5
	使用料及び手数料	186,955,000	23.8	207,319,051	26.8	110.9
	国庫支出金	2,900,000	0.4	2,900,000	0.4	100.0
	県支出金	174,000	0.0	174,000	0.0	100.0
	財産収入	71,000	0.0	70,594	0.0	99.4
	繰入金	550,334,000	70.2	526,337,884	67.9	95.6
	諸収入	2,323,000	0.3	2,855,327	0.4	122.9
	市債	37,000,000	4.7	29,800,000	3.8	80.5
	計	784,177,000	100.0	774,826,856	100.0	98.8
整 合 特 定 備 処 理 事 業 浄 化 槽 別	使用料及び手数料	2,667,000	42.5	2,989,224	48.5	112.1
	繰入金	3,604,000	57.5	3,110,685	50.5	86.3
	諸収入	2,000	0.0	60,100	1.0	999.9
	計	6,273,000	100.0	6,160,009	100.0	98.2

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収 入 率 (%)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
11,905,867	98.0	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
244,559	2.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	0.0
12,150,426	100.0	98.2	100.0	0	—	—	0	—	0.0
21,460,800	56.5	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—
242,329	0.7	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
15,561,000	41.0	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—
696,767	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
37,960,896	100.0	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—
37,061,480	1.8	104.0	97.0	265,500	29.3	0.7	861,600	14.1	2.3
533,684,768	25.6	102.1	98.9	640,529	70.7	0.1	5,256,892	85.9	1.0
286,773,880	13.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,616,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
643,753,553	30.9	86.2	100.0	0	—	—	0	—	—
26,834,476	1.3	321.8	100.0	0	—	—	0	—	—
553,600,000	26.5	93.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,084,324,157	100.0	95.0	99.7	906,029	100.0	0.0	6,118,492	100.0	0.3
4,970,000	0.7	112.4	92.6	0	—	—	400,000	2.6	7.4
190,808,048	25.2	102.1	92.0	1,491,052	100.0	0.7	15,019,951	97.4	7.2
2,900,000	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
174,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
70,594	0.0	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
526,337,884	69.4	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,855,327	0.4	122.9	100.0	0	—	—	0	—	—
29,800,000	3.9	80.5	100.0	0	—	—	0	—	—
757,915,853	100.0	96.7	97.8	1,491,052	100.0	0.2	15,419,951	100.0	2.0
2,778,064	46.7	104.2	92.9	0	—	—	211,160	100.0	7.1
3,110,685	52.3	86.3	100.0	0	—	—	0	—	—
60,100	1.0	999.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5,948,849	100.0	94.8	96.6	0	—	—	211,160	100.0	3.4

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	対予算比率(%)
中宿財産区	財産収入	4,283,000	83.0	4,327,207	79.6	101.0
	繰入金	34,000	0.6	0	0.0	0.0
	繰越金	845,000	16.4	1,106,111	20.4	130.9
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,163,000	100.0	5,433,318	100.0	105.2
小塩江財産区	財産収入	1,105,000	18.0	6,846,452	59.2	619.6
	繰入金	475,000	7.8	0	0.0	0.0
	繰越金	4,546,000	74.2	4,726,200	40.8	104.0
	諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,128,000	100.0	11,572,652	100.0	188.8
西袋財産区	財産収入	8,174,000	59.1	9,297,256	74.6	113.7
	繰入金	2,829,000	20.4	0	0.0	0.0
	繰越金	2,832,000	20.5	3,159,808	25.4	111.6
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,836,000	100.0	12,457,064	100.0	90.0
長沼財産区	財産収入	43,000	0.8	42,200	0.8	98.1
	繰越金	5,370,000	99.2	5,331,825	96.2	99.3
	諸収入	1,000	0.0	169,571	3.0	999.9
	計	5,414,000	100.0	5,543,596	100.0	102.4
国民健康保険	国民健康保険税	1,497,098,000	18.0	1,781,728,967	21.3	119.0
	使用料及び手数料	1,000	0.0	420	0.0	42.0
	国庫支出金	2,028,000	0.0	1,754,000	0.0	86.5
	県支出金	5,505,452,000	66.3	5,314,042,313	63.6	96.5
	財産収入	1,132,000	0.0	1,131,604	0.0	100.0
	繰入金	742,255,000	9.0	698,350,820	8.4	94.1
	繰越金	538,395,000	6.5	538,394,645	6.4	100.0
	諸収入	16,010,000	0.2	20,525,453	0.3	128.2
	計	8,302,371,000	100.0	8,355,928,222	100.0	100.6

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収 入 率 (%)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
4,327,207	79.6	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,106,111	20.4	130.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,433,318	100.0	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—
6,846,452	59.2	619.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
4,726,200	40.8	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
11,572,652	100.0	188.8	100.0	0	—	—	0	—	—
9,297,256	74.6	113.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
3,159,808	25.4	111.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
12,457,064	100.0	90.0	100.0	0	—	—	0	—	—
42,200	0.8	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5,331,825	96.2	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
169,571	3.0	999.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5,543,596	100.0	102.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,553,484,349	19.1	103.8	87.2	39,079,734	99.4	2.2	190,140,216	99.7	10.7
420	0.0	42.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,754,000	0.0	86.5	100.0	0	—	—	0	—	—
5,314,042,313	65.4	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,131,604	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
698,350,820	8.6	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—
538,394,645	6.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
19,698,967	0.3	123.0	96.0	234,922	0.6	1.1	591,564	0.3	2.9
8,126,857,118	100.0	97.9	97.3	39,314,656	100.0	0.5	190,731,780	100.0	2.3

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対予算比率 (%)
介護保険	保険料	1,459,193,000	21.4	1,515,487,798	22.4	103.9
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,512,195,000	22.2	1,508,432,187	22.3	99.8
	支払基金交付金	1,707,541,000	25.0	1,675,145,226	24.7	98.1
	県支出金	939,811,000	13.8	927,688,867	13.7	98.7
	財産収入	445,000	0.0	443,703	0.0	99.7
	繰入金	997,219,000	14.6	944,337,431	13.9	94.7
	繰越金	201,293,000	3.0	201,292,049	3.0	100.0
	諸収入	4,000	0.0	511,462	0.0	999.9
	計	6,817,702,000	100.0	6,773,338,723	100.0	99.3
後期高齢者医療	保険料	479,821,000	64.7	481,664,468	65.4	100.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	231,342,000	31.2	228,791,808	31.0	98.9
	繰越金	1,190,000	0.2	1,190,886	0.2	100.1
	諸収入	27,449,000	3.7	23,509,476	3.2	85.6
	後期高齢者医療 広域連合支出金	1,438,000	0.2	1,437,252	0.2	99.9
	計	741,241,000	100.0	736,593,890	100.0	99.4
水勢至堂 事業簡業易	使用料及び手数料	623,000	1.2	606,097	1.2	97.3
	繰入金	1,113,000	2.1	852,812	1.6	76.6
	諸収入	28,000	0.0	27,000	0.0	96.4
	市債	51,000,000	96.7	50,900,000	97.2	99.8
	計	52,764,000	100.0	52,385,909	100.0	99.3
歳入合計		18,980,968,840	—	18,875,700,239	—	99.4
前年度		20,588,931,133	—	20,842,226,597	—	101.2
比較増減		△ 1,607,962,293	—	△ 1,966,526,358	—	△ 1.8
増減率 (%)		△ 7.8	—	△ 9.4	—	—

(注) 収入済額中未還付額 国民健康保険 975,332 円、介護保険 751,885 円、

予算執行状況(3)

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率(%)	収入率(%)		金額	構成比率(%)	対調定比率(%)	金額	構成比率(%)	対調定比率(%)
		対予算	対調定						
1,500,597,205	22.2	102.8	99.0	3,680,634	100.0	0.2	11,961,844	100.0	0.8
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,508,432,187	22.3	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,675,145,226	24.8	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
927,688,867	13.7	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
443,703	0.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
944,337,431	14.0	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
201,292,049	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
511,462	0.0	999.9	100.0	0	—	—	0	—	—
6,758,448,130	100.0	99.1	99.8	3,680,634	100.0	0.1	11,961,844	100.0	0.2
480,455,002	65.3	100.1	99.7	503,800	100.0	0.1	2,555,766	100.0	0.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
228,791,808	31.1	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,190,886	0.2	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
23,509,476	3.2	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,437,252	0.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
735,384,424	100.0	99.2	99.8	503,800	100.0	0.1	2,555,766	100.0	0.3
606,097	1.2	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—
852,812	1.6	76.6	100.0	0	—	—	0	—	—
27,000	0.0	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
50,900,000	97.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
52,385,909	100.0	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
18,606,382,392	—	98.0	98.6	45,896,171	—	0.2	226,998,993	—	1.2
20,496,801,145	—	99.6	98.3	50,671,452	—	0.2	298,305,781	—	1.4
△ 1,890,418,753	—	△ 1.6	0.3	△ 4,775,281	—	0.0	△ 71,306,788	—	△ 0.2
△ 9.2	—	—	—	△ 9.4	—	—	△ 23.9	—	—

後期高齢者医療 1,850,100円を含む。

特別会計歳出

項目 会計名 及び款別		予 算			現	
		当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額
			金額	対当初 予算 比率(%)		
山寺土地区画整理事業 土地区画整理費		12,371,000	0	0.0	0	0
市営墓地事業 市営墓地費		37,812,000	696,000	1.8	0	0
事下 水 業道	下水道事業費	1,250,386,000	△ 93,363,000	△ 7.5	180,150,840	0
	公債費	866,593,000	△ 8,746,000	△ 1.0	0	0
	計	2,116,979,000	△ 102,109,000	△ 4.8	180,150,840	0
排農 水業 事集 業落	農業集落排水事業費	344,403,000	18,120,000	5.3	0	0
	公債費	423,457,000	△ 1,803,000	△ 0.4	0	0
	計	767,860,000	16,317,000	2.1	0	0
整合特 併定 備処 理地 事淨 化戸 業槽別	合併処理浄化槽整備事業費	4,469,000	0	0.0	0	0
	公債費	1,804,000	0	0.0	0	0
	計	6,273,000	0	0.0	0	0
中 宿 財 産 区	管 理 会 費	155,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	4,508,000	0	0.0	0	500,000
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	△ 500,000
	計	5,163,000	0	0.0	0	0
小 塩 江 財 産 区	管 理 会 費	235,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	5,293,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	600,000	0	0.0	0	0
	計	6,128,000	0	0.0	0	0

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
12,371,000	100.0	12,150,426	100.0	98.2	0	220,574	100.0
38,508,000	100.0	37,135,825	100.0	96.4	0	1,372,175	100.0
1,337,173,840	60.9	1,226,487,579	58.8	91.7	0	110,686,261	100.0
857,847,000	39.1	857,836,578	41.2	100.0	0	10,422	0.0
2,195,020,840	100.0	2,084,324,157	100.0	95.0	0	110,696,683	100.0
362,523,000	46.2	336,266,170	44.4	92.8	0	26,256,830	100.0
421,654,000	53.8	421,649,683	55.6	100.0	0	4,317	0.0
784,177,000	100.0	757,915,853	100.0	96.7	0	26,261,147	100.0
4,469,000	71.2	4,146,185	69.7	92.8	0	322,815	99.6
1,804,000	28.8	1,802,664	30.3	99.9	0	1,336	0.4
6,273,000	100.0	5,948,849	100.0	94.8	0	324,151	100.0
155,000	3.0	56,916	1.2	36.7	0	98,084	18.1
5,008,000	97.0	4,564,929	98.8	91.2	0	443,071	81.9
0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0
5,163,000	100.0	4,621,845	100.0	89.5	0	541,155	100.0
235,000	3.8	59,155	1.3	25.2	0	175,845	10.4
5,293,000	86.4	4,379,419	98.7	82.7	0	913,581	54.1
600,000	9.8	0	0.0	0.0	0	600,000	35.5
6,128,000	100.0	4,438,574	100.0	72.4	0	1,689,426	100.0

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 及 び 款 別		項 目	予 算			現	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
				金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
西 袋 財 産 区	管 理 会 費	246,000	0	0.0	0	0	
	財 産 費	13,090,000	0	0.0	0	0	
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	
	計	13,836,000	0	0.0	0	0	
長 沼 財 産 区	管 理 会 費	206,000	0	0.0	0	0	
	財 産 費	1,000	0	0.0	0	151,613	
	予 備 費	5,207,000	0	0.0	0	△ 151,613	
	計	5,414,000	0	0.0	0	0	
国 民 健 康 保 険	総 務 費	154,228,000	15,498,000	10.0	0	0	
	保 険 給 付 費	5,834,424,000	△ 349,393,000	△ 6.0	0	0	
	保 険 事 業 費 納 付 金	2,044,624,000	△ 97,678,000	△ 4.8	0	0	
	保 健 事 業 費	80,863,000	4,932,000	6.1	0	0	
	基 金 積 立 金	1,080,000	0	0.0	0	0	
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	0	
	諸 支 出 金	12,852,000	127,357,000	991.0	0	2,065,300	
	予 備 費	87,520,000	386,063,000	441.1	0	△ 2,065,300	
	計	8,215,592,000	86,779,000	1.1	0	0	
介 護 保 険	総 務 費	143,019,000	8,481,000	5.9	0	0	
	保 険 給 付 費	6,127,319,000	0	0.0	0	0	
	地 域 支 援 事 業 費	333,117,000	0	0.0	0	0	
	基 金 積 立 金	167,000	102,503,000	999.9	0	0	
	諸 支 出 金	1,682,000	101,414,000	999.9	0	0	
	計	6,605,304,000	212,398,000	3.2	0	0	

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費 繰越明許 費 及び事故 繰越	金 額	構成 比率 (%)
246,000	1.8	58,370	0.6	23.7	0	187,630	4.0
13,090,000	94.6	9,033,973	99.4	69.0	0	4,056,027	85.5
500,000	3.6	0	0.0	0.0	0	500,000	10.5
13,836,000	100.0	9,092,343	100.0	65.7	0	4,743,657	100.0
206,000	3.8	50,995	25.0	24.8	0	155,005	3.0
152,613	2.8	152,613	75.0	100.0	0	0	0.0
5,055,387	93.4	0	0.0	0.0	0	5,055,387	97.0
5,414,000	100.0	203,608	100.0	3.8	0	5,210,392	100.0
169,726,000	2.0	151,265,120	2.0	89.1	0	18,460,880	2.3
5,485,031,000	66.1	5,200,006,942	69.2	94.8	0	285,024,058	36.4
1,946,946,000	23.5	1,946,943,330	25.9	100.0	0	2,670	0.0
85,795,000	1.0	77,185,955	1.0	90.0	0	8,609,045	1.1
1,080,000	0.0	1,079,104	0.0	99.9	0	896	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
142,274,300	1.7	142,231,694	1.9	100.0	0	42,606	0.0
471,517,700	5.7	0	0.0	0.0	0	471,517,700	60.2
8,302,371,000	100.0	7,518,712,145	100.0	90.6	0	783,658,855	100.0
151,500,000	2.2	141,765,000	2.1	93.6	0	9,735,000	5.0
6,127,319,000	89.9	5,992,419,743	90.5	97.8	0	134,899,257	68.6
333,117,000	4.9	282,473,970	4.3	84.8	0	50,643,030	25.8
102,670,000	1.5	102,391,111	1.6	99.7	0	278,889	0.1
103,096,000	1.5	102,031,959	1.5	99.0	0	1,064,041	0.5
6,817,702,000	100.0	6,621,081,783	100.0	97.1	0	196,620,217	100.0

特 別 会 計 歳 出

項 目 会 計 名 及 び 款 別		予 算			現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	11,914,000	5,385,000	45.2	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	692,274,000	2,331,000	0.3	0	0
	諸 支 出 金	28,837,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	733,525,000	7,716,000	1.1	0	0
水 勢 至 道 堂 事 簡 業 易	水 道 事 業 費	89,047,000	△ 37,000,000	△ 41.6	0	0
	公 債 費	1,835,000	△ 1,118,000	△ 60.9	0	0
	計	90,882,000	△ 38,118,000	△ 41.9	0	0
歳 出 合 計		18,617,139,000	183,679,000	1.0	180,150,840	0
前 年 度		20,516,053,000	△ 18,548,000	△ 0.1	91,426,133	0
比 較 増 減		△ 1,898,914,000	202,227,000	1.1	88,724,707	0
増 減 率 (%)		△ 9.3	△ 999.9	-	97.0	-

予 算 執 行 状 況 (3)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
17,299,000	2.3	16,371,153	2.2	94.6	0	927,847	11.6
694,605,000	93.7	692,023,233	94.4	99.6	0	2,581,767	32.4
28,837,000	3.9	24,879,528	3.4	86.3	0	3,957,472	49.7
500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	6.3
741,241,000	100.0	733,273,914	100.0	98.9	0	7,967,086	100.0
52,047,000	98.6	51,671,989	98.6	99.3	0	375,011	99.2
717,000	1.4	713,920	1.4	99.6	0	3,080	0.8
52,764,000	100.0	52,385,909	100.0	99.3	0	378,091	100.0
18,980,968,840	—	17,841,285,231	—	94.0	0	1,139,683,609	—
20,588,931,133	—	19,740,902,854	—	95.9	180,150,840	667,877,439	—
△ 1,607,962,293	—	△ 1,899,617,623	—	△ 1.9	△ 180,150,840	471,806,170	—
△ 7.8	—	△ 9.6	—	—	皆減	70.6	—